令和６年度（２０２４年度）

彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算
および基金運用状況審査意見書
ならびに
財政健全化・経営健全化審査意見書

彦根市監査委員

総 目 次

令和６年度（2024年度）

彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算
および基金運用状況審査意見書

彦 監 委 第 42 号
令和7年(2025年)9月1日

彦根市長 田 島 一 成 様

彦根市監査委員 若 林 忠 彦
彦根市監査委員 矢 吹 安 子

令和6年度(2024年度)彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算
および基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度(2024 年度)彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算および証書類その他地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)で定める書類ならびに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度(2024 年度)彦根市基金運用状況を示す書類について、彦根市監査基準(令和2年彦根市監査委員訓令第1号)に準拠して審査を実施したので、次のとおり意見を提出する。

目　　次

注　記

1　本文中および表中の金額は、原則として千円単位とし、千円未満は四捨五入した。そのため、差額または合計金額が異なる場合がある。

2　比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。

3　構成比率(%)は、原則として合計が 100 となるよう調整しているが、合計が一致しない場合もある。

令和６年度(2024 年度)彦根市一般会計・特別会計
歳入歳出決算および基金運用状況審査意見書

第１　審査の対象

１　一般会計および特別会計

令和６年度(2024 年度)彦根市一般会計歳入歳出決算

令和６年度(2024 年度)彦根市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和６年度(2024 年度)彦根市休日急病診療所事業特別会計歳入歳出決算

令和６年度(2024 年度)彦根市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和６年度(2024 年度)彦根市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和６年度(2024 年度)彦根市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

２　基金

令和６年度(2024 年度)彦根市土地開発基金運用状況

第２　審査の期間

令和７年(2025 年)７月 23 日から同年８月 27 日まで

第３　審査の方法

令和６年度(2024 年度)彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および基金運用状況を示す書類について、関係諸帳簿、証書類と照合を行うとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果も参考にし、計数の正確性および予算の執行が適正で効率的になされているか否か等について、通常実施すべき審査手続および必要と認めるその他の審査手続により実施した。

第４　審査の結果

第１から第３までに記載のとおり審査した限りにおいて、重要な点において、審査した各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および基金運用状況を示す書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係諸帳簿および証拠書類と符合しており、計数は正確で適正に表示されているものと認めた。また、当年度予算は、所期の目的に向け経済的・効率的に執行されたものと認めた。なお、今後の事務執行に当たっては、第７「むすび」において記述した事項について特に留意いただきたい。

第５　決算の状況

総　　括

１　概　　要

令和 6 年度は、一般会計と特別会計を合わせた予算現額 76,083,056 千円に対して、決算総額は歳入 76,155,438 千円、歳出 73,490,854 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 2,664,584 千円である。

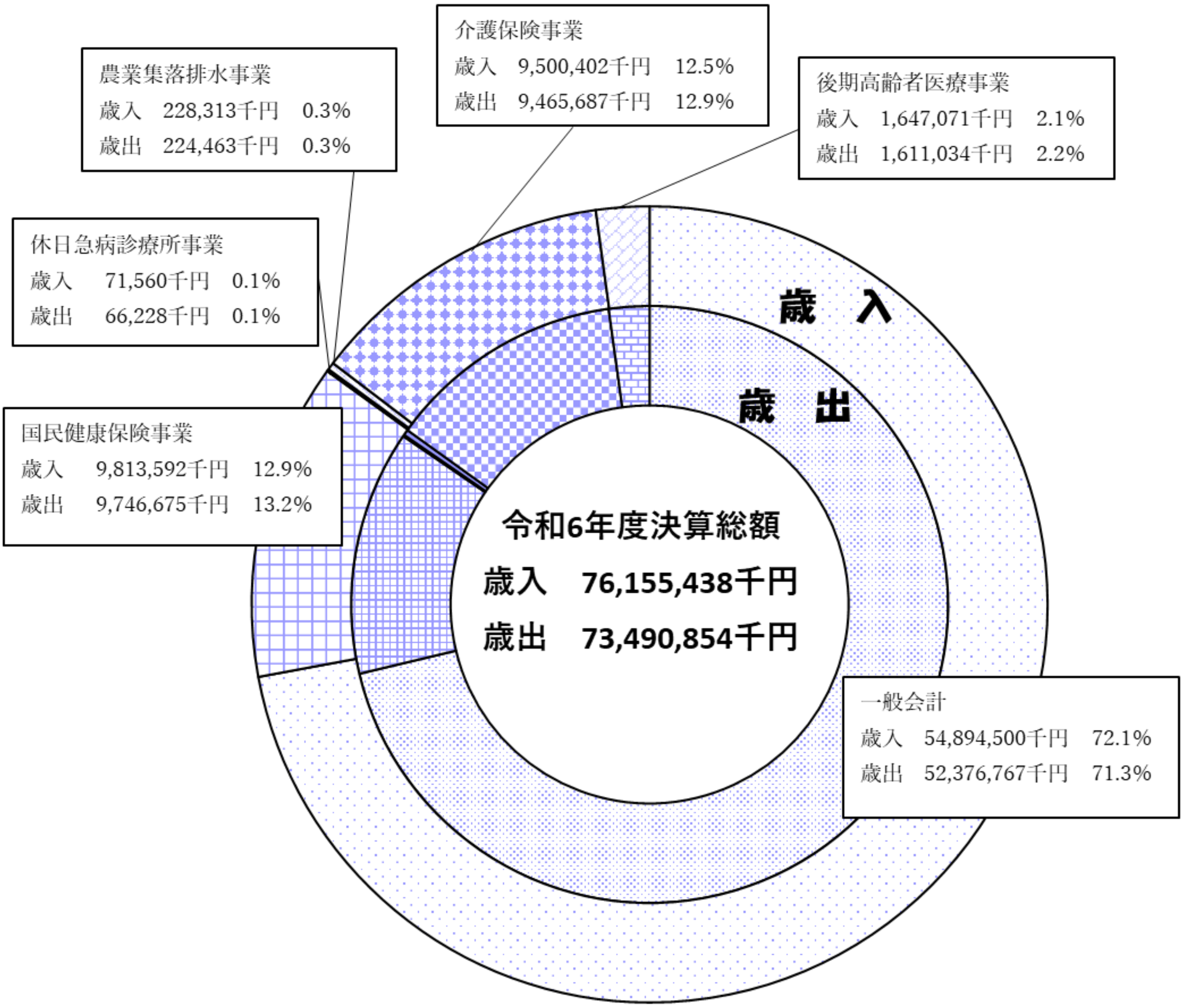
形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 106,743 千円を差し引いた実質収支額は 2,557,841 千円である。

当年度実質収支額から前年度実質収支額 2,355,288 千円を差し引いた単年度収支額は 202,553 千円の黒字である。

一般会計および特別会計の決算総額は、次の表のとおりである。

（単位：千円）

区　分		歳　入	歳　出	歳入歳出差引額(形式収支)	翌年度へ繰り越すべき財源		実　質収支額	単年度収支額
					繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額		
一般会計		54,894,500	52,376,767	2,517,733	102,893	0	2,414,840	161,124
特別会計	国民健康保険事業	9,813,592	9,746,675	66,917	0	0	66,917	27,386
	休日急病診療所事業	71,560	66,228	5,332	0	0	5,332	△17,728
	農業集落排水事業	228,313	224,463	3,850	3,850	0	0	0
	介護保険事業	9,500,402	9,465,687	34,715	0	0	34,715	22,271
	後期高齢者医療事業	1,647,071	1,611,034	36,037	0	0	36,037	9,500
	小計	21,260,938	21,114,087	146,851	3,850	0	143,001	41,429
合　計		76,155,438	73,490,854	2,664,584	106,743	0	2,557,841	202,553



歳入歳出の決算総額には、一般会計と特別会計との間における繰入繰出額 2,551,280 千円が含まれている。これらを差し引いた純計決算額は、次の表のとおりである。

（単位：千円）

区　分	歳　入			歳　出			純計収支額
	決 算 額	重複計算控 除 額	差引純計決 算 額	決 算 額	重複計算控 除 額	差引純計決 算 額	
一般会計	54,894,500	52,491	54,842,009	52,376,767	2,498,789	49,877,978	4,964,031
特別会計	21,260,938	2,498,789	18,762,149	21,114,087	52,491	21,061,596	△2,299,447
合　計	76,155,438	2,551,280	73,604,158	73,490,854	2,551,280	70,939,574	2,664,584

２　一般会計

一般会計の決算総額は、歳入 54,894,500 千円、歳出 52,376,767 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は 2,517,733 千円であり、前年度の形式収支額 2,378,898 千円に比べ 138,835 千円(5.8%)増加している。また、翌年度へ繰り越すべき財源 102,893 千円(繰越明許費繰越額 102,893 千円)を差し引いた実質収支額は 2,414,840 千円である。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 2,253,716 千円を差し引いた単年度収支額は、161,124 千円の黒字である。また、この単年度収支額に当年度に係る財政調整基金の増減額と当年度実施していないが地方債の繰上償還額を加えた実質単年度収支は、435,262 千円の黒字である。

３　特別会計

特別会計(5 会計)の決算総額は、歳入 21,260,938 千円、歳出 21,114,087 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は、146,851 千円であり、前年度の形式収支額 117,082 千円に比べ 29,769 千円(25.4%)増加している。また、翌年度へ繰り越すべき財源 3,850 千円(繰越明許費繰越額 3,850 千円)を差し引いた実質収支額は 143,001 千円である。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 101,572 千円を差し引いた単年度収支額は、41,429 千円の黒字である。

４　財政構造（普通会計）

地方自治体の財政構造の分析には普通会計が用いられる。普通会計は一般会計と収益事業以外の特別会計とを合算したものであり、会計の範囲が異なる各自治体の財政構造を統一的に把握するために用いられる区分である。本市の場合、普通会計に含まれる特別会計は休日急病診療所事業特別会計のみである。普通会計における性質別歳出の内訳および主な財政指標は、以下のとおりである。

（１）歳出決算額の性質別状況

普通会計歳出決算額の性質別状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円・％）

区　　分	令和５年度		令和６年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	25,232,703	48.8	28,096,156	53.6	2,863,453	11.3
人件費	8,334,605	16.1	9,007,588	17.2	672,983	8.1
扶助費	12,676,731	24.5	14,478,340	27.6	1,801,609	14.2
公債費	4,221,367	8.2	4,610,228	8.8	388,861	9.2
投資的経費	5,579,984	10.8	3,980,499	7.6	△1,599,485	△28.7
普通建設事業費	5,579,984	10.8	3,980,499	7.6	△1,599,485	△28.7
その他の経費	20,937,637	40.4	20,319,942	38.8	△617,695	△3.0
物件費	9,080,672	17.5	8,263,038	15.8	△817,634	△9.0
補助費等	5,184,385	10.0	4,890,431	9.3	△293,954	△5.7
繰出金	3,823,929	7.4	3,916,138	7.5	92,209	2.4
その他	2,848,651	5.5	3,250,335	6.2	401,684	14.1
計	51,750,324	100.0	52,396,597	100.0	646,273	1.2

(注)本表は、令和６年度地方財政状況調査(決算統計)を基に作成している。

義務的経費は 28,096,156 千円で、前年度に比べ 2,863,453 千円(11.3％)増加している。歳出総額に占める割合は 53.6％で最も多く、前年度に比べ 4.8 ポイント高くなっている。

義務的経費の増加は、人件費が 672,983 千円(8.1％)、扶助費が 1,801,609 千円(14.2％)、公債費が 388,861 千円(9.2％)増加したことによるものである。

人件費の増加は、定年延長により前年度に退職金の支給が見送られた正規職員が当年度に定年退職したことなどに伴い、退職手当が 297,473 千円（158.1％）増加したこと、また、人事院勧告に伴う月例給の改定により正規職員に係る基本給が 191,965 千円(6.0％)、支給月数の引上げにより期末手当・勤勉手当が 117,566 千円(9.3％)増加したこと、さらに、当年度から週 30 時間以上勤務する会計年度任用職員に勤勉手当を支給したことにより、会計年度任用職員に係る勤勉手当が 65,493 千円(皆増)増加したことなどによるものである。

扶助費の増加は、物価高騰対応重点支援給付金が684,950千円(皆減)、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金が286,890千円(皆減)減少したものの、利用者数の増加と報酬改定により、障害福祉サービス等給付事業に係る法内扶助費が391,904千円(12.4%)、利用対象施設数の増加等により、施設型給付費等支給事業に係る保育所運営費委託料等が467,193 千円(15.0%)、児童手当制度の拡充に伴う支給対象児童数の増加により、児童手当支給事業に係る法内扶助費が204,900千円(12.3%)、低所得者支援給付金が468,830千円(皆増)、定額減税補足給付金が792,690千円(皆増)、低所得世帯支援給付金が281,730千円(皆増)増加したことなどによるものである。

公債費の増加は、ごみ焼却場整備、本庁舎耐震工事、市民会館解体に係る償還金が増加したことなどによるものである。

投資的経費は3,980,499千円で、前年度に比べ1,599,485千円(28.7%)減少している。歳出総額に占める割合は7.6%で、前年度に比べ3.2ポイント低くなっている。

投資的経費の減少は、普通建設事業費が1,599,485千円(28.7%)減少したことによるものである。これは、めぐみ保育園の園舎改修工事に係る民間保育所施設整備事業が311,929千円(96.9%)、ごみ焼却場長寿命化改修工事に係るごみ焼却場整備事業が 386,564 千円(32.5%)、大黒川外河川改良事業が139,714円(66.6%)、金亀公園整備事業が163,075千円(41.4%)、河瀬公園整備工事に係る緑地環境事業が118,396千円(皆減)、彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業が249,515千円(84.3%)減少したことなどによるものである。

その他の経費は20,319,942千円で、前年度に比べ617,695千円(3.0%)減少している。歳出総額に占める割合は38.8%で、前年度に比べ1.6ポイント低くなっている。

その他の経費の減少は、繰出金が 92,209 千円(2.4%)、その他が 401,684 千円(14.1%)、その内、積立金が338,840千円(17.4%)増加したものの、物件費が817,634千円(9.0%)、補助費等が293,954千円(5.7%)減少したことなどによるものである。

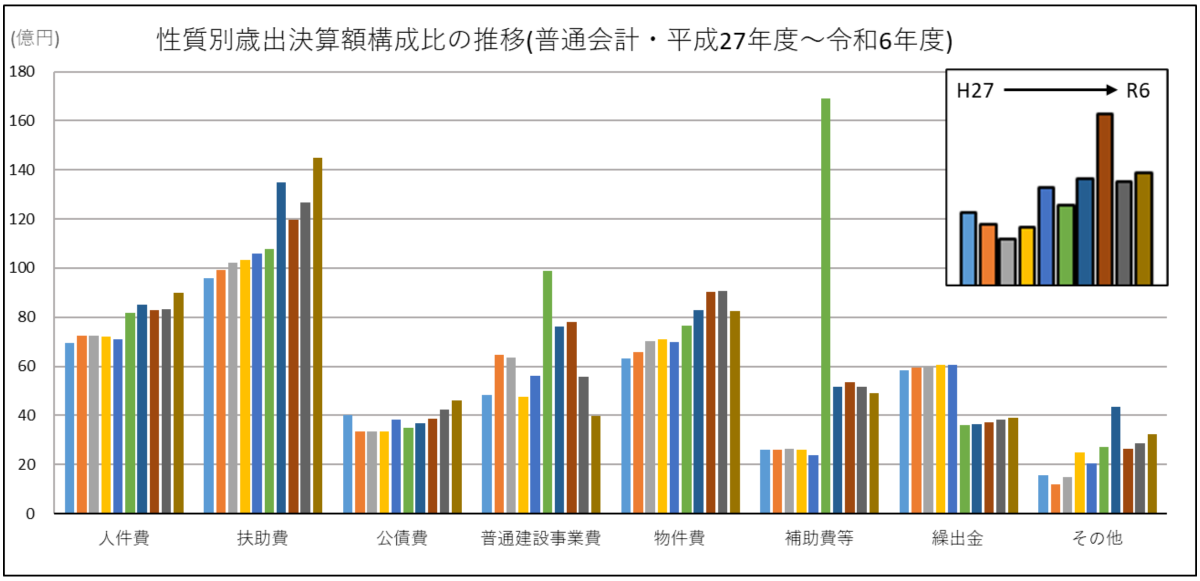
繰出金の増加は、農業集落排水事業特別会計繰出金が 69,376 千円(33.0%)減少したものの、滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金が43,062千円(3.8%)、国民健康保険事業特別会計繰出金が39,635千円(5.0%)、介護保険事業特別会計繰出金が58,482千円(4.1%)増加したことなどによるものである。

積立金の増加は、各積立額について、職員退職手当基金が104,195千円(87.3%)減少したものの、減債基金が169,914千円(激増)、福祉・保健・医療基金が177,845千円(203.7%)、一般廃棄物処理施設整備基金が 150,031 千円(4,024.4%)増加したことなどによるものである。

物件費の減少は、低所得者支援および定額減税補足給付金支給事業が45,654千円(皆増)、ふるさと彦根応援寄附事業が193,042千円(34.2%)増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業が176,290千円(99.8%)、可燃物処分委託料等に係るごみ焼却場整備事業が177,757千円(78.0%)、キャッシュレス決済ポイント還元事業が557,318千円(皆減)、中間整備委託料に係る消防指令施設整備事業が140,492千円(皆減)減少したことなどによるものである。

補助費等の減少は、国スポ・障スポ大会準備経費が 119,137 千円(540.6%)増加したものの、出産・子育て応援給付金等に係る伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業が 81,316 千円(52.9%)、医療機関への新型コロナウイルスワクチン個別接種促進協力金等に係る新型コロナウイルスワクチン接種事業が 327,521 千円(皆減)減少したことなどによるものである。

(注)前年度比増加率が 10,000%を超える場合は、「激増」と表記している。



（２）財政力指数

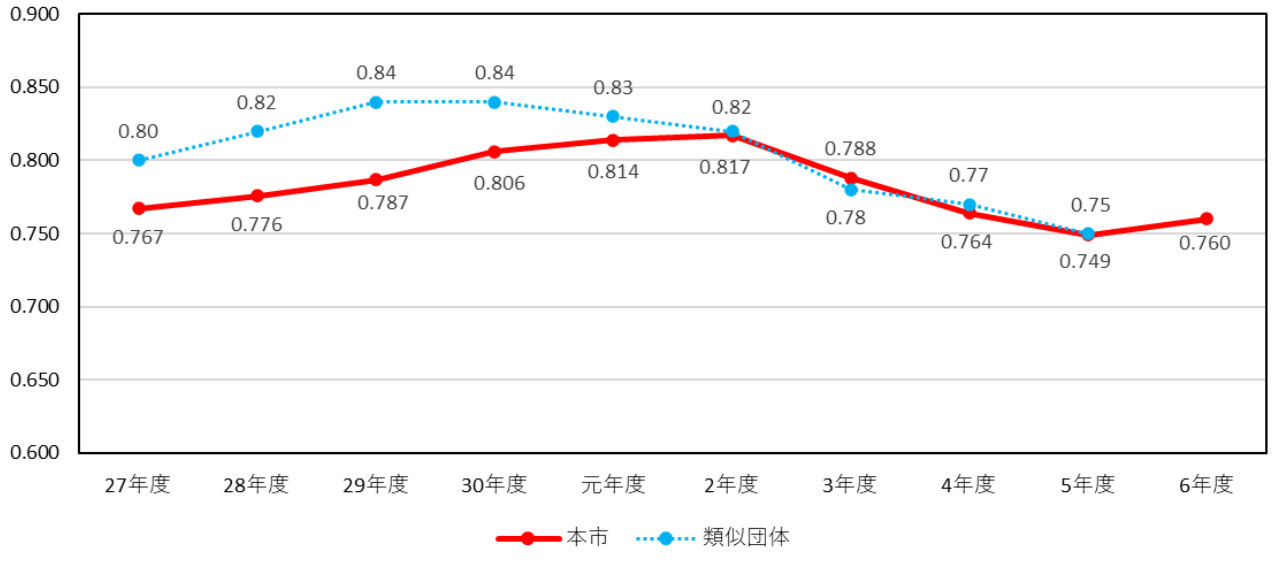
財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当年度を含む過去 3 か年度の平均値であり、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財政力が強いと判断できる。この指数が「1」を超えると、財源に余裕があると判断され普通交付税は交付されず、「1」未満の場合は、財源に余裕がないと判断され交付される。

令和 6 年度(単年度)の財政力指数は、前年度に比べ基準財政収入額が 685,727 千円(4.2%)、基準財政需要額が 623,976 千円(2.9%)増加した結果、0.773 となった。また、令和 4 年度から当年度までの 3 か年平均である財政力指数は 0.760 で、前年度の 0.749 から 0.011 ポイント上昇している。なお、当該指数は平成 25 年度から令和 2 年度まで 8 年連続で上昇していたが、令和 3 年度に単年度の財政力指数が大きく下落したことから、以降は下降傾向となっていた。しかし、近年は単年度の財政力指数に回復傾向が見られ、これに伴い、3 か年平均の指数も当年度は上昇となった。

区　　分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
基準財政収入額①　（千円）	14,842,326	15,622,833	16,477,863	17,163,590
基準財政需要額②　（千円）	20,045,116	21,011,507	21,584,367	22,208,343
財政力指数（単年度）①÷②	0.740	0.744	0.763	0.773
財政力指数（3 か年平均）	0.788	0.764	0.749	0.760
〈参考〉類似団体指数	0.78	0.77	0.75	―

(注)類似団体指数は、総務省の「類似団体別市町村財政指数表」に基づく(以下同じ。)。

財政力指数の推移



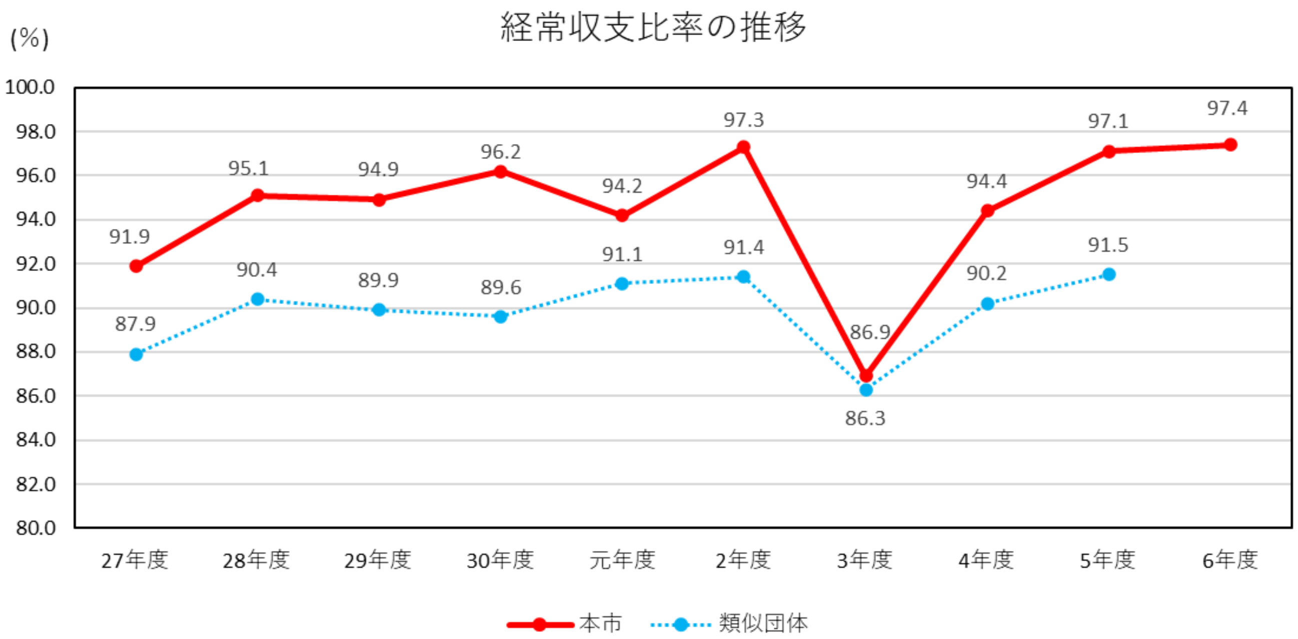
（３）経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費や扶助費、公債費等の経常的経費に、市税や普通交付税等の経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものである。この比率が低いほど経常的一般財源に余裕があり、臨時的経費に充てられるので、財政構造が弾力性に富んでいると判断できる。

当年度の比率は 97.4%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し、直近 10 年間における最高値に悪化しており、市財政の硬直化が顕著に表れる結果となった。市税収入の増加が普通交付税や臨時財政対策債の減少を相殺しているものの、扶助費や公債費へ充当する一般財源が大きく増加したことにより比率が悪化している。

（単位：千円・%）

区　　分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
経常的経費充当一般財源　①	25,610,959	26,340,642	27,594,375
経常一般財源　②	26,452,248	26,858,330	28,207,419
減収補てん債特例分　③	0	0	0
臨時財政対策債　④	669,037	263,861	113,399
経常収支比率　$\frac{①}{②+③+④}\times100$	94.4	97.1	97.4
〈参考〉　類似団体指数	90.2	91.5	―



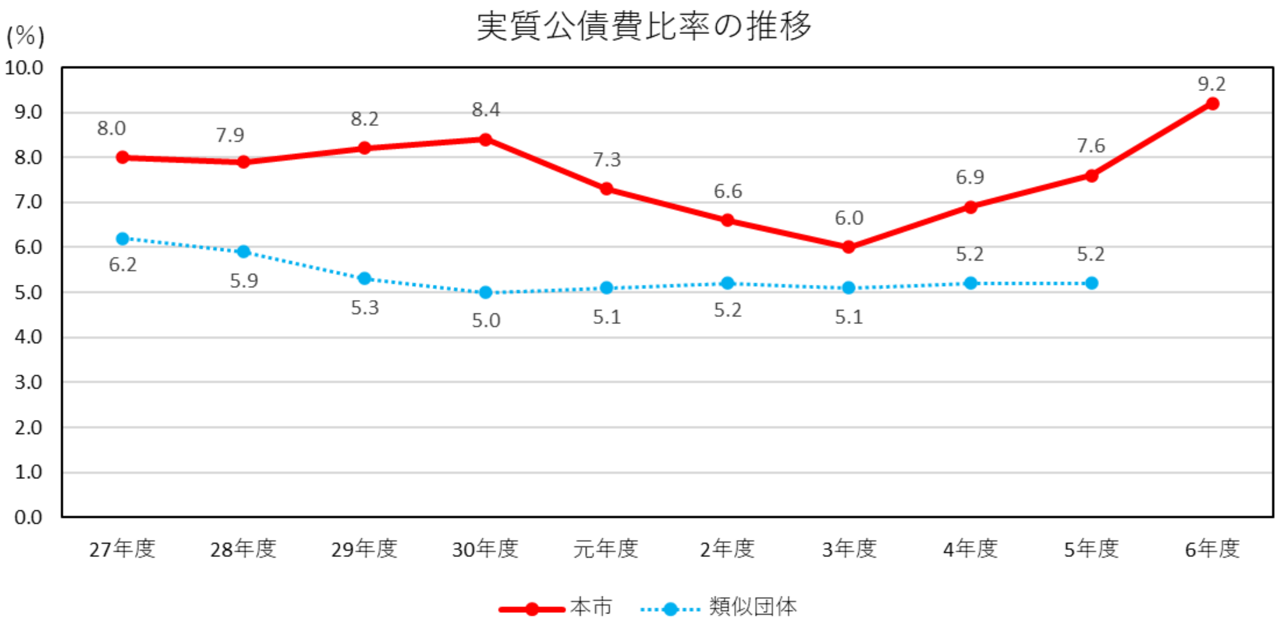
（４）実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費等による財政負担の程度を示す指標で、公債費および実質的に公債費に相当する費用に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合であり、当年度を含む過去３か年度の平均値が用いられる。この比率は、財政健全化判断比率の４指標のひとつであり、18%以上になると市債の発行に県知事の許可を要し、25%以上になると市債の発行を制限される。平成 21 年度まで 18%以上であったものの、その後は低下傾向が続いていたが、令和４年度から上昇に転じ、当年度は 9.2%で前年度に比べ 1.6 ポイント悪化している。

（単位：千円・%）

区　分	令和４年度	令和５年度	令和６年度
元利償還金等　①	6,801,296	7,071,602	7,414,462
特定財源　②	1,092,716	1,130,903	1,111,570
基準財政需要額算入公債費等　③	3,906,544	4,065,388	3,724,415
標準財政規模　④	25,831,868	26,380,700	27,053,410
実質公債費比率(単年度)　$\frac{①-(②+③)}{④-③}\times 100$	8.2	8.4	11.1
実質公債費比率（３か年平均）	6.9	7.6	9.2
〈参考〉類似団体指数	5.2	5.2	―

(注)元利償還金等①には公債費類似経費(公営企業債の償還に対する一般会計からの繰出金等)を含む。



一　般　会　計

1　概　　要

一般会計の決算状況は、予算現額 54,490,458 千円に対して

歳入決算額	54,894,500 千円
歳出決算額	52,376,767 千円
歳入歳出差引額	2,517,733 千円

である。予算現額は、当初予算額 46,434,000 千円に補正予算額 6,664,886 千円および前年度からの繰越予算額 1,391,572 千円を合計したもので、当初予算額より 17.4%増加している。

歳入決算額の予算現額に対する比率(収入率)は 100.7%であり、歳出決算額の予算現額に対する比率(執行率)は 96.1%である。

予算現額および歳入・歳出決算額の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円・%）

区　分	予算現額		歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額	収入率	執行率
	金額（A)	指数	金額（B)	指数	金額（C)	指数	(B)−(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
令和6年度	54,490,458	99.1	54,894,500	99.6	52,376,767	99.5	2,517,733	100.7	96.1
令和5年度	54,113,110	98.4	54,074,462	98.1	51,695,564	98.2	2,378,898	99.9	95.5
令和4年度	54,994,746	100.0	55,109,103	100.0	52,622,306	100.0	2,486,797	100.2	95.7

(注)指数は、令和4年度を 100 とする。

2　歳　　入

歳入の決算状況は、予算現額 54,490,458 千円に対して

調定額	55,476,988 千円
収入済額	54,894,500 千円
不納欠損額	28,311 千円
収入未済額	554,177 千円

であり、款別の状況は次の表のとおりである。

款別収入状況

（単位：千円・％）

区分	予算現額		収入済額		過不足額	収入率
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(B)-(A)	(B)/(A)
市税	19,027,579	34.9	19,786,284	36.0	758,705	104.0
地方譲与税	295,000	0.5	300,651	0.6	5,651	101.9
利子割交付金	9,000	0.0	9,075	0.0	75	100.8
配当割交付金	65,000	0.1	157,704	0.3	92,704	242.6
株式等譲渡所得割交付金	71,000	0.1	194,940	0.4	123,940	274.6
法人事業税交付金	295,000	0.5	361,736	0.7	66,736	122.6
地方消費税交付金	2,500,000	4.6	2,871,234	5.2	371,234	114.8
ゴルフ場利用税交付金	9,000	0.0	8,873	0.0	△127	98.6
環境性能割交付金	33,000	0.1	56,136	0.1	23,136	170.1
地方特例交付金	634,833	1.2	646,262	1.2	11,429	101.8
地方交付税	5,744,747	10.5	6,059,553	11.0	314,806	105.5
交通安全対策特別交付金	10,292	0.0	8,376	0.0	△1,916	81.4
分担金及び負担金	415,553	0.8	395,405	0.7	△20,148	95.2
使用料及び手数料	1,264,273	2.3	1,197,709	2.2	△66,564	94.7
国庫支出金	9,866,765	18.1	9,263,827	16.9	△602,938	93.9
県支出金	3,739,146	6.9	3,655,607	6.7	△83,539	97.8
財産収入	168,073	0.3	174,608	0.3	6,535	103.9
寄附金	1,719,261	3.2	1,602,498	2.9	△116,763	93.2
繰入金	1,478,451	2.7	1,507,096	2.7	28,645	101.9
繰越金	2,378,898	4.4	2,378,898	4.3	0	100.0
諸収入	1,717,788	3.2	1,675,629	3.1	△42,159	97.5
市債	3,047,799	5.6	2,582,399	4.7	△465,400	84.7
歳入合計	54,490,458	100.0	54,894,500	100.0	404,042	100.7

収入済額は、予算現額に対して 404,042 千円の超過である。収入率は 100.7%で、前年度に比べ 0.8 ポイント増加している。

収入済額の主なものは、市税 19,786,284 千円、国庫支出金 9,263,827 千円、地方交付税 6,059,553 千円、県支出金 3,655,607 千円、地方消費税交付金 2,871,234 千円、市債 2,582,399 千円である。

収入済額の合計は、前年度に比べ 820,038 千円(1.5%)増加している。これは主に、市債が 802,162 千円(23.7%)、繰入金が 471,980 千円(23.8%)、国庫支出金が 140,369 千円(1.5%)、繰越金が 107,899 千円(4.3%)減少したものの、市税が 584,108 千円(3.0%)、地方特例交付金が 506,220 千円(361.5%)、寄附金が 492,471 千円(44.4%)、県支出金が 262,515 千円(7.7%)増加したことなどによるものである。

不納欠損額は 28,311 千円で、前年度に比べ 19,049 千円(40.2%)減少している。科目別に不納欠損額の増減をみると、市税および使用料及び手数料で増加しているものの、諸収入および分担金及び負担金で減少している。

収入未済額は 554,177 千円で、前年度に比べ 21,653 千円(4.1%)増加している。科目別に収入未済額の増減をみると、使用料及び手数料で減少しているものの、市税、諸収入および分担金及び負担金で増加している。

収入済額を、一般財源・特定財源別の構成でみると、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区　分	令和４年度		令和５年度		令和６年度	
	歳入決算額	構成比率	歳入決算額	構成比率	歳入決算額	構成比率
一般財源	32,739,100	59.3	33,260,954	61.5	34,681,583	63.2
特定財源	22,370,003	40.7	20,813,508	38.5	20,212,917	36.8
合　計	55,109,103	100.0	54,074,462	100.0	54,894,500	100.0

(資料第４表(1)参照)

一般財源は 34,681,583 千円で、前年度に比べ 1,420,629 千円(4.3%)増加している。これは、繰越金、地方交付税が減少したものの、市税、地方特例交付金、地方消費税交付金が増加したことによるものである。

一方、特定財源は 20,212,917 千円で、前年度に比べ 600,591 千円(2.9%)減少している。これは、寄附金、県支出金が増加したものの、市債、繰入金、国庫支出金が減少したことによるものである。

この結果、一般財源の構成比率は 63.2%となり、前年度に比べ 1.7 ポイント高くなっている。

次に収入済額を、自主財源・依存財源別の構成でみると、次の表のとおりである。

（単位：千円・%）

区　分	令和４年度		令和５年度		令和６年度	
	歳入決算額	構成比率	歳入決算額	構成比率	歳入決算額	構成比率
自主財源	26,533,851	48.3	28,019,518	51.8	28,718,127	52.2
依存財源	28,575,252	51.7	26,054,944	48.2	26,176,373	47.8
合　計	55,109,103	100.0	54,074,462	100.0	54,894,500	100.0

（資料第４表(2)参照）

自主財源は28,718,127千円で、前年度に比べ698,609千円(2.5%)増加している。これは、繰入金、繰越金が減少したものの、市税、寄附金が増加したことによるものである。

依存財源は、26,176,373千円で前年度に比べ121,429千円(0.5%)増加している。これは、市債、国庫支出金が減少したものの、地方特例交付金、県支出金、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金が増加したことによるものである。

各款別の収入の大要は、次のとおりである。

第　１　款　　市　税

（単位：千円・%）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収　入　率	
						対予算 (C)／(A)	対調定 (C)／(B)
令和６年度	19,027,579	20,140,703	19,786,284	22,633	331,786	104.0	98.2
令和５年度	18,386,260	19,539,193	19,202,176	17,857	319,160	104.4	98.3
増　減	641,319	601,510	584,108	4,776	12,626	△0.4	△0.1
増減率	3.5	3.1	3.0	26.7	4.0	－	－

収入済額は19,786,284千円で、前年度に比べ584,108千円(3.0%)増加している。調定額に対する収入率は98.2%で前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

不納欠損額は22,633千円で、前年度に比べ4,776千円(26.7%)増加している。

収入未済額は331,786千円で、前年度に比べ12,626千円(4.0%)増加している。

税目別の収入状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円・％）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)−(C)−(D)	収　入　率 対予算 (C)/(A)	 対調定 (C)/(B)
市　民　税	8,686,216	9,182,583	9,090,680	7,472	84,431	104.7	99.0
固定資産税	7,897,413	8,381,576	8,161,649	12,512	207,415	103.3	97.4
軽自動車税	396,767	418,732	411,648	620	6,464	103.8	98.3
市たばこ税	786,430	804,528	804,528	0	0	102.3	100.0
入　湯　税	5,555	7,962	7,962	0	0	143.3	100.0
都市計画税	1,255,198	1,345,322	1,309,817	2,029	33,476	104.4	97.4
合　　計	19,027,579	20,140,703	19,786,284	22,633	331,786	104.0	98.2

市民税と固定資産税は市税収入の基幹税目となっており、市税の収入済額に占める比率は、市民税が 45.9％、固定資産税が 41.3％、合わせて 87.2％となっている。

市民税は、前年度に比べ個人市民税が 206,225 千円(3.2％)減少したものの、法人市民税が 756,573 千円(34.5％)増加し、合計で 550,348 千円(6.4％)増加している。個人市民税の減少は、当年度に実施された定額減税の影響によるものである。定額減税による減収額は概ね 450,000 千円から 500,000 千円程度と見込まれており、これを勘案すると実質的には前年度を上回る収入となっている。その主な要因としては、給与所得の増加に伴う総所得金額の伸長に加え、大口の譲渡所得の発生が挙げられる。法人市民税の増加は、この税収の過半を占める市内主要法人において前年度を上回る税額が計上されたことに加え、その他法人の業績もおおむね堅調に推移したことによるものである。

固定資産税は、前年度に比べ 42,805 千円(0.5％)増加している。当年度は評価替えの年であり、土地については農地から宅地への転用等により評価額が上昇する要因があったが、地価の下落により評価額が下がったことから微減となったものの、家屋については比較的規模の大きい工場や共同住宅の新築が多く見られたことにより新増築に係る決定価格が大きく伸長し、評価替えによる下落幅を上回ったことから課税標準額が増加し、また、評価替えの影響がない償却資産についても、公平・公正な課税を目的として実施した太陽光発電設備設置事業者および共同住宅等事業用家屋所有者への実地調査が奏功し、増加につながったことによるものである。

軽自動車税は、前年度に比べ 16,249 千円(4.1％)増加している。軽自動車税環境性能割については新車・中古車市場の市況変化や制度上の税率変更（環境性能による軽減措置の厳格化）が影響して増加し、種別割については全体の車両台数は横ばいながらも税額の低い旧税率適用車両が減少し、税額の高い現行税率適用車両が増加したことによるものである。

市たばこ税は、前年度に比べ 30,868 千円(3.7％)減少している。これは、健康志向や喫煙人口の減少により、課税される販売本数が減少したことによるものである。

入湯税は、前年度に比べ 1,655 千円(26.2％)増加している。これは、利用客数の増加のほ

か、前年度８月に入湯税の対象施設となった施設の実績が当年度は通年度実績となったことにより入湯者数が大幅に増加したことによるものである。

都市計画税は、土地・家屋に関して固定資産税と同様の理由により、前年度に比べ 3,919 千円(0.3%)増加している。

税目別の不納欠損額は、次の表のとおりである。

（単位：件・千円）

	令和５年度		令和６年度		差引増減	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市　民　税	187	7,260	172	7,472	△15	212
固定資産税	51	8,364	57	12,512	6	4,148
軽自動車税	65	874	58	620	△7	△254
都市計画税	51	1,359	57	2,029	6	670
合　　計	354	17,857	344	22,633	△10	4,776

不納欠損の件数は 344 件で、前年度に比べ 10 件(2.8%)減少している。

不納欠損額は 22,633 千円で、前年度に比べ 4,776 千円(26.7%)増加している。科目別に不納欠損額をみると、軽自動車税が 254 千円(29.1%)減少しているものの、固定資産税が 4,148 千円(49.6%)、都市計画税が 670 千円(49.3%)、市民税が 212 千円 (2.9%)増加している。

不納欠損処分の理由別件数は、差押可能な財産がない 107 件、外国人の出国 106 件、生活保護法適用中または生活困窮 33 件、本人の死亡または行方不明 85 件、会社の解散・倒産 13 件である。

最近５か年度の市税収入率(対調定額)の推移は、次の表のとおりである。

（単位：%）

区　　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
現年課税分	98.7	99.6	99.5	99.5	99.5
滞納繰越分	14.3	38.3	21.2	20.2	20.9
合　　計	97.0	97.9	98.2	98.3	98.2

現年課税分の収入率は 99.5%で前年度と同率であり、横ばいとなっている。滞納繰越分は 20.9%で 0.7 ポイント高くなっている。これは、前年度に引き続きタイヤロックを実施したことに加え、協力を得ることが難しい勤務先等へも丁寧な説明をした上で、積極的に差押えを依頼することにより、高水準を維持している。

この結果、合計は 98.2%で前年度より 0.1 ポイント低くなっているが、全体としては引き

続き高水準を維持している。なお、令和３年度の滞納繰越分の収入率38.3%については、新型コロナウイルス感染症対応として令和２年度に徴収猶予の特例の適用を受けた債権の猶予期間が満了し当該年度に収納されたため特殊に高い数値になったものである。

税目別の収入未済額の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円）

	令和５年度		令和６年度		差引増減	
	現　年 課税分	滞　納 繰越分	現　年 課税分	滞　納 繰越分	現　年 課税分	滞　納 繰越分
市　民　税	42,928	38,465	42,500	41,931	△428	3,466
固定資産税	47,522	151,532	49,284	158,131	1,762	6,599
軽自動車税	2,874	3,559	2,778	3,686	△96	127
都市計画税	7,664	24,616	7,832	25,644	168	1,028
合　　計	100,988	218,172	102,394	229,392	1,406	11,220

収入未済額は331,786千円で、前年度に比べ12,626千円(4.0%)増加している。

このうち、現年課税分にかかる収入未済額の増減を科目別にみると、市民税が 428 千円(1.0%)、軽自動車税が 96 千円(3.3%)減少したものの、固定資産税が 1,762 千円(3.7%)、都市計画税が168千円(2.2%)増加し、合計で1,406千円(1.4%)増加している。

また、滞納繰越分にかかる収入未済額の増減を科目別にみると、減少した科目はなく、市民税が3,466千円(9.0%)、固定資産税が6,599千円(4.4%)、軽自動車税が127千円(3.6%)、都市計画税が1,028千円(4.2%)増加し、合計で11,220千円(5.1%)増加している。

第　２　款　　地方譲与税

（単位：千円・%）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)−(C)−(D)	収　入　率 対予算 (C)/(A)	収　入　率 対調定 (C)/(B)
令和６年度	295,000	300,651	300,651	0	0	101.9	100.0
令和５年度	287,010	298,335	298,335	0	0	103.9	100.0
増　減	7,990	2,316	2,316	0	0	△2.0	0.0
増減率	2.8	0.8	0.8	−	−	−	−

収入済額は300,651千円で、前年度に比べ2,316千円(0.8%)増加している。その内訳は、地方揮発油譲与税が69,209千円で前年度に比べ863千円(1.2%)の減少、自動車重量譲与税が 211,805 千円で 552 千円(0.3%)の増加、森林環境譲与税が 19,637 千円で 2,627 千円(15.4%)の増加となっている。

地方譲与税の内、地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の収入額の42%相当額、自動車重量譲与税は、自動車重量税の収入額の40.7%相当額が、各市町村の市町村道の延長と面積に按分して国から譲与され、森林環境譲与税は、森林環境税の収入額の9割が市町村に譲与されることとされており、その内、55%相当額を私有林人工林面積で、25%相当額を人口で、20%相当額を林業就業者数で市町村毎に按分して国から譲与されるものである。

第 3 款 利子割交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)−(C)−(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和6年度	9,000	9,075	9,075	0	0	100.8	100.0
令和5年度	20,000	7,605	7,605	0	0	38.0	100.0
増 減	△11,000	1,470	1,470	0	0	62.8	0.0
増減率	△55.0	19.3	19.3	−	−	−	−

収入済額は9,075千円で、前年度に比べ1,470千円(19.3%)増加している。これは、銀行預金利子等の増加に伴うものである。

利子割交付金は、県民税の利子割額の59.4%相当額が各市町の個人県民税額に按分して交付されるものである。

第 4 款 配当割交付金

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)−(C)−(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和6年度	65,000	157,704	157,704	0	0	242.6	100.0
令和5年度	55,000	108,719	108,719	0	0	197.7	100.0
増 減	10,000	48,985	48,985	0	0	44.9	0.0
増減率	18.2	45.1	45.1	−	−	−	−

収入済額は157,704千円で、前年度に比べ48,985千円(45.1%)増加している。これは、企業の業績が好調であることや株主還元の流れを背景とした配当金の増加等があったことによるものである。

配当割交付金は、県民税の配当割額の59.4%相当額が各市町の個人県民税額に按分して交付されるものである。

第　5　款　　株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円・％）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収入率 対予算 (C)/(A)	収入率 対調定 (C)/(B)
令和 6 年度	71,000	194,940	194,940	0	0	274.6	100.0
令和 5 年度	82,000	119,359	119,359	0	0	145.6	100.0
増　減	△11,000	75,581	75,581	0	0	129.0	0.0
増減率	△13.4	63.3	63.3	－	－	－	－

収入済額は 194,940 千円で、前年度に比べ 75,581 千円(63.3%)増加している。これは、株式市場の相場の上昇に伴い、株式の譲渡益が増加したことによるものである。

株式等譲渡所得割交付金は、県民税の株式等譲渡所得割額の 59.4%相当額が各市町の個人県民税額に按分して交付されるものである。

第　6　款　　法人事業税交付金

（単位：千円・％）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収入率 対予算 (C)/(A)	収入率 対調定 (C)/(B)
令和 6 年度	295,000	361,736	361,736	0	0	122.6	100.0
令和 5 年度	247,000	322,850	322,850	0	0	130.7	100.0
増　減	48,000	38,886	38,886	0	0	△8.1	0.0
増減率	19.4	12.0	12.0	－	－	－	－

収入済額は 361,736 千円で、前年度に比べ 38,886 千円(12.0%)増加している。これは、円安メリット等から、製造業を中心に業績が好調だったことによるものである。

法人事業税交付金は、県に納付された法人事業税収入額に 7.7%を乗じた額を市町村の従業者数で按分して交付されるものである。

第　7　款　　地方消費税交付金

（単位：千円・%）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収　入　率	
						対予算 (C)／(A)	対調定 (C)／(B)
令和 6 年度	2,500,000	2,871,234	2,871,234	0	0	114.8	100.0
令和 5 年度	2,253,000	2,679,420	2,679,420	0	0	118.9	100.0
増　減	247,000	191,814	191,814	0	0	△4.1	0.0
増減率	11.0	7.2	7.2	－	－	－	－

収入済額は 2,871,234 千円で、前年度に比べ 191,814 千円(7.2%)増加している。これは、物価上昇により譲渡割の納付額が増加したことによるものである。

地方消費税交付金は、県に納付された地方消費税収入額の 50%相当額が各市町の国勢調査による人口と経済センサスの従業者数に按分して交付されるものである。

第　8　款　　ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円・%）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収　入　率	
						対予算 (C)／(A)	対調定 (C)／(B)
令和 6 年度	9,000	8,873	8,873	0	0	98.6	100.0
令和 5 年度	6,000	9,057	9,057	0	0	151.0	100.0
増　減	3,000	△184	△184	0	0	△52.4	0.0
増減率	50.0	△2.0	△2.0	－	－	－	－

収入済額は 8,873 千円で、前年度に比べ 184 千円(2.0%)減少している。

ゴルフ場利用税交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税の 70%相当額がゴルフ場の所在市町に交付されるものである。

第　9　款　　環境性能割交付金

（単位：千円・％）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収　入　率 対予算 (C)／(A)	収　入　率 対調定 (C)／(B)
令和 6 年度	33,000	56,136	56,136	0	0	170.1	100.0
令和 5 年度	44,000	52,531	52,531	0	0	119.4	100.0
増　減	△11,000	3,605	3,605	0	0	50.7	0.0
増減率	△25.0	6.9	6.9	－	－	－	－

収入済額は 56,136 千円で、前年度に比べ 3,605 千円(6.9%)増加している。これは、新車新規登録台数が増加したことによるものである。

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割収入額から 5%を控除した残額の 43%相当額を市町道の延長・面積等に按分して交付されるものである。

第　10　款　　地方特例交付金

（単位：千円・％）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収　入　率 対予算 (C)／(A)	収　入　率 対調定 (C)／(B)
令和 6 年度	634,833	646,262	646,262	0	0	101.8	100.0
令和 5 年度	137,464	140,042	140,042	0	0	101.9	100.0
増　減	497,369	506,220	506,220	0	0	△0.1	0.0
増減率	361.8	361.5	361.5	－	－	－	－

収入済額は 646,262 千円で、前年度に比べ 506,220 千円(361.5%)増加している。これは、当年度に実施された個人住民税の定額減税に伴う地方公共団体の減収を補填するため、定額減税減収補填特例交付金が創設されたことによるものである。

地方特例交付金は、恒久減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補てんするために国から交付されるものである。現在は、所得税から住民税への税源移譲に伴い、所得税から控除しきれなくなった住宅借入金等特別税額控除額を住民税から控除することによる減収の補てんに加え、定額減税減収補填特例交付金として、令和 6 年度に実施された定額減税に伴い、令和 6 年度および令和 7 年度に生じる住民税の減収を補てんするための財源措置、さらに、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金として、新規に設備投資を行う中小事業者等を支援するための生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による、令和 3 年度から令和 8 年度までの地方団体の減収を補てんするための財源措置となっている。

第　11　款　　地方交付税

（単位：千円・％）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収　入　率 対予算 (C)／(A)	 対調定 (C)／(B)
令和 6 年度	5,744,747	6,059,553	6,059,553	0	0	105.5	100.0
令和 5 年度	5,840,484	6,121,526	6,121,526	0	0	104.8	100.0
増　減	△95,737	△61,973	△61,973	0	0	0.7	0.0
増減率	△1.6	△1.0	△1.0	－	－	－	－

収入済額は 6,059,553 千円で、前年度に比べ 61,973 千円(1.0％)減少している。このうち普通交付税は 5,044,747 千円で、前年度に比べ 95,737 千円(1.9％)の減少、特別交付税は 1,014,806 千円で、33,764 千円(3.4％)の増加となっている。これは、普通交付税の算定においては、生活保護費や社会福祉費等の増加により基準財政需要額は増加したが、市民税において業績好調な一部主要法人の法人税割や固定資産税（償却資産）が増加したことにより、基準財政収入額がそれを上回る増加となったことから交付額が減少したものである。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を保障するための財政調整制度であり、国税(所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税)の一定割合が交付されるものである。

第　12　款　　交通安全対策特別交付金

（単位：千円・％）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収　入　率 対予算 (C)／(A)	 対調定 (C)／(B)
令和 6 年度	10,292	8,376	8,376	0	0	81.4	100.0
令和 5 年度	12,187	9,252	9,252	0	0	75.9	100.0
増　減	△1,895	△876	△876	0	0	5.5	0.0
増減率	△15.5	△9.5	△9.5	－	－	－	－

収入済額は 8,376 千円で、前年度に比べ 876 千円(9.5％)減少している。

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の整備に充てるため、道路交通法に定める交通反則金の相当額が算定基準に基づき交付されるものである。

第　13　款　　分担金及び負担金

（単位：千円・%）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収入率 対予算 (C)/(A)	 対調定 (C)/(B)
令和 6 年度	415,553	428,137	395,405	85	32,647	95.2	92.4
令和 5 年度	379,044	415,265	382,776	1,382	31,107	101.0	92.2
増　減	36,509	12,872	12,629	△1,297	1,540	△5.8	0.2
増減率	9.6	3.1	3.3	△93.8	5.0	-	-

収入済額は 395,405 千円で、前年度に比べ 12,629 千円(3.3%)増加している。その内訳は、老人福祉施設入所措置費負担金 17,494 千円、放課後児童クラブ入会負担金 134,842 千円、児童福祉施設利用負担金 243,069 千円となっている。

分担金及び負担金の増加は、児童福祉施設利用負担金が 16,287 千円(6.3%)、老人福祉施設入所措置費負担金が 1,143 千円(6.1%)減少したものの、放課後児童クラブ入会負担金が 30,059 千円(28.7%)増加したことによるものである。

不納欠損額は 85 千円で、前年度に比べ 1,297 千円(93.8%)減少している。不納欠損額の内訳は、放課後児童クラブ入会負担金で 85 千円である。不納欠損額の増減の内訳をみると、放課後児童クラブ入会負担金が 55 千円(183.3%)増加したものの、児童福祉施設利用負担金が 1,352 千円(皆減)減少している。

収入未済額は 32,647 千円で、前年度に比べ 1,540 千円(5.0%)増加している。収入未済額の内訳は、老人福祉施設入所措置費負担金で 6,621 千円、放課後児童クラブ入会負担金で 971 千円、児童福祉施設利用負担金で 25,055 千円である。収入未済額の増減の内訳をみると、児童福祉施設利用負担金が 748 千円(2.9%)減少したものの、老人福祉施設入所措置費負担金が 2,064 千円(45.3%)、放課後児童クラブ入会負担金が 223 千円(29.8%)増加している。

第　14　款　　使用料及び手数料

（単位：千円・%）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収入率 対予算 (C)/(A)	 対調定 (C)/(B)
令和 6 年度	1,264,273	1,220,390	1,197,709	1,047	21,634	94.7	98.1
令和 5 年度	1,168,238	1,173,658	1,150,528	338	22,792	98.5	98.0
増　減	96,035	46,732	47,181	709	△1,158	△3.8	0.1
増減率	8.2	4.0	4.1	209.8	△5.1	-	-

収入済額は 1,197,709 千円で、前年度に比べ 47,181 千円(4.1%)増加している。その内訳

は、使用料が902,523千円で前年度に比べ49,914千円(5.9%)の増加、手数料が295,186千円で2,733千円(0.9%)の減少となっている。

使用料及び手数料の主なものは、障害福祉サービス使用料 32,592 千円、保育所使用料37,977千円、駐車場使用料(商工使用料)131,838千円、道路占用料38,404千円、自転車駐車場使用料(土木使用料)36,369 千円、市営住宅家賃 65,271 千円、博物館観覧料 46,747 千円、城山観覧料 459,965 千円、塵芥取扱手数料 163,447 千円、し尿処理手数料 33,607 千円である。

使用料及び手数料の増加は、保育所使用料が1,099千円(2.8%)、駐車場使用料(商工使用料)が 5,638 千円(4.1%)、戸籍手数料が 928 千円(5.8%)、粗大ごみ処理手数料が 955 千円(3.6%)、し尿処理手数料が 4,170 千円(11.0%)減少したものの、障害福祉サービス使用料が5,326千円(19.5%)、道路占用料が3,380千円(9.7%)、博物館観覧料が9,754千円(26.4%)、城山観覧料が 34,460 千円(8.1%)、塵芥取扱手数料が 2,765 千円(1.7%)増加したことなどによるものである。

不納欠損額は 1,047 千円で、前年度に比べ 709 千円(209.8%)増加している。不納欠損額の内訳は、市営住宅家賃で876千円、し尿処理手数料で171千円である。不納欠損額の増減の内訳をみると、市営住宅駐車場使用料が34千円(皆減)、幼稚園使用料が86千円(皆減)減少したものの、市営住宅家賃が 787 千円(884.3%)、 し尿処理手数料が 42 千円(32.6%)増加している。

収入未済額は21,634千円で、前年度に比べ1,158千円(5.1%)減少している。収入未済額の主な内訳は、保育所使用料で5,062千円、市営住宅家賃で11,013千円、改良住宅使用料で1,701 千円、し尿処理手数料で 3,588 千円である。収入未済額の増減の主な内訳をみると、保育所使用料が 420 千円(7.7%)、市営住宅家賃が 263 千円(2.3%)、し尿処理手数料が 394千円(9.9%)減少している。

第 15 款　国庫支出金

(単位：千円・%)

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B)－(C) －(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和6年度	9,866,765	9,263,827	9,263,827	0	0	93.9	100.0
令和5年度	10,237,987	9,404,196	9,404,196	0	0	91.9	100.0
増　減	△371,222	△140,369	△140,369	0	0	2.0	0.0
増減率	△3.6	△1.5	△1.5	－	－	－	－

収入済額は9,263,827千円で、前年度に比べ140,369千円(1.5%)減少している。その内訳は、国庫負担金が 6,330,612 千円で 584,479 千円(10.2%)の増加、国庫補助金が 2,901,641

千円で 728,117 千円(20.1%)の減少、委託金が 31,574 千円で 3,269 千円(11.5%)の増加となっている。

国庫支出金の主なものは、自立支援給付費負担金 1,462,697 千円、障害児給付費等負担金 383,267 千円、児童扶養手当給付費負担金 131,599 千円、子ども・子育て支援給付費負担金 1,738,838 千円、児童手当交付金 1,383,129 千円、生活保護費負担金 972,485 千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,679,138 千円、重層的支援体制整備事業交付金 147,161 千円、子ども・子育て支援交付金 133,384 千円、社会資本整備総合交付金 182,330 千円、都市構造再編集中支援事業補助金 120,104 千円、重要文化財等防災施設整備事業費補助金 122,157 千円、国民年金事務委託金等 25,114 千円である。

国庫支出金の減少は、自立支援給付費負担金が 148,916 千円(11.3%)、障害児給付費等負担金が 64,887 千円(20.4%)、子ども・子育て支援給付費負担金が 250,869 千円(16.9%)、児童手当交付金が 225,044 千円(19.4%)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 861,341 千円(105.3%)、交通安全対策事業補助金が 60,969 千円(120.1%)、重要文化財等防災施設整備事業費補助金が 97,190 千円(389.3%)増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種費負担金が 130,573 千円(99.5%)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 731,802 千円(皆減)、子育て世帯生活支援特別給付金補助金が 150,556 千円(皆減)、就学前教育・保育施設整備交付金が 253,208 千円(97.4%)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金が 175,934 千円(99.7%)、出産・子育て応援交付金が 66,238 千円(58.9%)、社会資本整備総合交付金が 99,988 千円(35.4%)、都市構造再編集中支援事業補助金が 171,112 千円(58.8%)減少したことなどによるものである。

第 16 款　県支出金

(単位：千円・%)

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収　入　率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和 6 年度	3,739,146	3,655,607	3,655,607	0	0	97.8	100.0
令和 5 年度	3,498,924	3,393,092	3,393,092	0	0	97.0	100.0
増　減	240,222	262,515	262,515	0	0	0.8	0.0
増減率	6.9	7.7	7.7	－	－	－	－

収入済額は 3,655,607 千円で、前年度に比べ 262,515 千円(7.7%)増加している。その内訳は、県負担金が 2,436,760 千円で 195,450 千円(8.7%)の増加、県補助金が 947,021 千円で 51,116 千円(5.7%)の増加、委託金が 271,826 千円で 15,949 千円(6.2%)の増加となっている。

県支出金の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 302,831 千円、自立支援給付費負担金 732,377 千円、障害児給付費等負担金 189,709 千円、子ども・子育て支援給付費負担金

723,444 千円、児童手当交付金 239,860 千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 200,571 千円、福祉医療費助成事業補助金 255,822 千円、地域子育て支援事業費補助金 124,912 千円、保育対策総合支援事業費補助金 68,724 千円、県税徴収事務委託金 192,655 千円である。

県支出金の増加は、児童手当交付金が 15,208 千円(6.0%)、公的介護施設等開設準備経費補助金が 8,226 千円(皆減)、地域子育て支援事業費補助金が 7,953 千円(6.0%)、出産・子育て応援交付金が 14,874 千円(54.9%)、消防施設等整備費補助金が 11,900 千円(皆減)、滋賀県議会議員選挙執行委託金が 24,608 千円(皆減)減少したものの、国民健康保険基盤安定負担金が 11,628 千円(4.0%)、自立支援給付費負担金が 76,286 千円(11.6%)、障害児給付費等負担金が 24,218 千円(14.6%)、子ども・子育て支援給付費負担金が 81,360 千円(12.7%)、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が 14,874 千円(8.0%)、国スポ競技別リハーサル大会運営費補助金が 26,617 千円(皆増)、福祉医療費助成事業補助金が 34,301 千円(15.5%)、子ども・子育て施策推進交付金が 29,500 千円(皆増)、衆議院議員総選挙執行委託金が 40,251 千円(皆増)増加したことなどによるものである。

第 17 款　財産収入

(単位：千円・%)

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)−(C)−(D)	収 入 率 対予算 (C)/(A)	収 入 率 対調定 (C)/(B)
令和 6 年度	168,073	174,608	174,608	0	0	103.9	100.0
令和 5 年度	115,922	104,213	104,213	0	0	89.9	100.0
増　減	52,151	70,395	70,395	0	0	14.0	0.0
増減率	45.0	67.5	67.5	−	−	−	−

収入済額は 174,608 千円で、前年度に比べ 70,395 千円(67.5%)増加している。その内訳は、財産運用収入が 23,736 千円で 383 千円(1.6%)の増加、財産売払収入が 150,872 千円で 70,012 千円(86.6%)の増加となっている。

財産収入の主なものは、土地建物貸付収入 13,831 千円、土地建物売払収入 105,488 千円、物品売払収入 40,579 千円である。

財産収入の増加は、物品貸付収入が 3,061 千円(66.1%)減少したものの、利子及び配当金が 4,204 千円(101.8%)、土地建物売払収入が 60,845 千円(136.3%)、物品売払収入が 4,362 千円(12.0%)、株式会社夢京橋残余財産受入収入が 4,805 千円(皆増)増加したことによるものである。

第　18　款　　寄附金

（単位：千円・%）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収　入　率 対予算 (C)／(A)	収　入　率 対調定 (C)／(B)
令和 6 年度	1,719,261	1,602,498	1,602,498	0	0	93.2	100.0
令和 5 年度	1,133,673	1,110,027	1,110,027	0	0	97.9	100.0
増　減	585,588	492,471	492,471	0	0	△4.7	0.0
増減率	51.7	44.4	44.4	－	－	－	－

収入済額は 1,602,498 千円で、前年度に比べ 492,471 千円(44.4%)増加している。その内訳は、企業版ふるさと納税制度に基づく寄附金が 5,400 千円で 27,400 千円(83.5%)減少したものの、ふるさと納税制度に基づく寄附金が 1,585,229 千円で 509,122 千円(47.3%)、保健衛生費寄附金が 11,000 千円で 11,000 千円(皆増)の増加となっている。

ふるさと納税制度に基づく寄附金は、当年度の 10 月から事業の区分が変更となったため前年度との比較はできないが、その主なものは、ふるさとの学び舎整備事業が 2,434 件、72,878 千円、ふるさと彦根への思いやり福祉事業が 931 件、29,844 千円、みんなのひこにゃん応援事業が 1,429 件、32,872 千円、ふるさと彦根まちづくり事業が 1,086 件、30,675 千円、ふるさと彦根市長認定事業が 22,186 件、845,212 千円、次世代育成事業が 6,200 件、296,741 千円、まちづくり事業が 2,525 件、105,297 千円となっている。

第　19　款　　繰入金

（単位：千円・%）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収　入　率 対予算 (C)／(A)	収　入　率 対調定 (C)／(B)
令和 6 年度	1,478,451	1,507,096	1,507,096	0	0	101.9	100.0
令和 5 年度	1,993,392	1,979,076	1,979,076	0	0	99.3	100.0
増　減	△514,941	△471,980	△471,980	0	0	2.6	0.0
増減率	△25.8	△23.8	△23.8	－	－	－	－

収入済額は 1,507,096 千円で、前年度に比べ 471,980 千円(23.8%)減少している。その内訳は、特別会計繰入金が 84,410 千円で 24,740 千円(41.5%)の増加、基金繰入金が 1,422,686 千円で 496,720 千円(25.9%)の減少となっている。

特別会計繰入金の内訳は、病院事業会計繰入金 25,760 千円、水道事業会計繰入金 4,980 千円、介護保険事業特別会計繰入金 52,491 千円、下水道事業会計繰入金 1,179 千円で、病院事業、水道事業および下水道事業については、一般会計で支出した退職手当のうち当該職員が

各事業会計で従事していた期間分を各会計から繰り入れたもの、介護保険事業については、一般会計で重層的支援体制整備事業として実施した一般介護予防事業、地域包括支援センター運営事業、生活支援体制整備事業に係る事業費のうち、介護保険料負担相当分を介護保険事業特別会計から繰り入れたものである。

基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 927,925 千円、教育施設整備基金繰入金 179,978 千円、ひこにゃん活動基金繰入金 95,052 千円である。

基金繰入金の減少は、福祉・保健・医療基金繰入金が 16,961 千円(26.7%)、教育施設整備基金繰入金が 21,448 千円(13.5%)増加したものの、財政調整基金繰入金が 363,736 千円(28.2%)、一般廃棄物処理施設整備基金繰入金が 40,000 千円(皆減)、新型コロナウイルス感染症対策支援基金繰入金が 161,117 千円(皆減)減少したことによるものである。

第 20 款　繰越金

(単位：千円・%)

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収入率	
						対予算 (C)／(A)	対調定 (C)／(B)
令和 6 年度	2,378,898	2,378,898	2,378,898	0	0	100.0	100.0
令和 5 年度	2,486,797	2,486,797	2,486,797	0	0	100.0	100.0
増　減	△107,899	△107,899	△107,899	0	0	0.0	0.0
増減率	△4.3	△4.3	△4.3	－	－	－	－

繰越金は 2,378,898 千円で、前年度に比べ 107,899 千円(4.3%)減少している。

繰越金は、前年度の歳入歳出差引残額(形式収支額)が繰り越されたものであるが、前年度からの繰越事業費繰越財源充当額 125,182 千円が含まれているため、それを差し引いた純繰越金は 2,253,716 千円となっている。

第 21 款　諸収入

(単位：千円・%)

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収入率	
						対予算 (C)／(A)	対調定 (C)／(B)
令和 6 年度	1,717,788	1,848,285	1,675,629	4,546	168,110	97.5	90.7
令和 5 年度	1,610,780	1,791,173	1,603,925	27,783	159,465	99.6	89.5
増　減	107,008	57,112	71,704	△23,237	8,645	△2.1	1.2
増減率	6.6	3.2	4.5	△83.6	5.4	－	－

収入済額は 1,675,629 千円で、前年度に比べ 71,704 千円(4.5%)増加している。その内訳

は、延滞金、加算金及び過料が 7,789 千円で 4,883 千円(38.5%)の減少、市預金利子が 1,378 千円で 1,120 千円(434.1%)の増加、貸付金元利収入が 13,258 千円で 279 千円(2.1%)の減少、受託事業収入が 455,075 千円で 6,650 千円(1.5%)の増加、雑入が 1,198,129 千円で 69,096 千円(6.1%)の増加となっている。

諸収入の主なものは、延滞金 7,789 千円、病院事業会計貸付金元利金収入 6,880 千円、消防費受託事業収入 382,277 千円、県派遣職員等人件費戻入 28,904 千円、その他雑入 41,524 千円、高額療養費返還金 48,812 千円、相談支援事業費負担金 26,639 千円、給食費徴収金(民生費雑入)30,217 千円、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金 35,117 千円、滋賀県市町村振興協会交付金 27,414 千円、損害保険受入金 32,759 千円、湖東定住自立圏学校給食センター管理運営事業負担金 82,503 千円、給食費徴収金(教育費雑入)446,742 千円である。

諸収入の増加は、消防費受託事業収入が 19,718 千円(4.9%)、デジタル基盤改革支援補助金が 17,845 千円(97.7%)、児童手当交付金過年度収入が 12,376 千円(99.9%)、子ども・子育て支援給付費国庫負担金過年度収入が 16,005 千円(99.5%)減少したものの、健康診査等受託収入が 16,942 千円(164.6%)、埋蔵文化財発掘調査受託収入が 11,398 千円(65.5%)、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金が 35,117 千円(皆増)、スポーツ振興くじ助成金が 15,027 千円(1,956.6%)、損害保険受入金が 28,678 千円(702.7%)、生活保護費国庫負担金過年度収入が 21,325 千円(554.2%)、障害児給付費等国庫負担金過年度収入が 12,602 千円(皆増)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金過年度収入が 10,973 千円(皆増)増加したことなどによるものである。

不納欠損額は 4,546 千円で、前年度に比べ 23,237 千円(83.6%)減少している。その内容は、市営住宅弁償金、民生費雑入における生活保護費返還金(過年度繰越分)、児童扶養手当返還金、教育費雑入における給食費徴収金滞納繰越分である。不納欠損額の増減の内訳をみると、民生費雑入における児童扶養手当返還金が 43 千円(皆増)増加したものの、市営住宅弁償金が 485 千円(79.9%)、民生費雑入における生活保護費返還金(過年度繰越分)が 22,748 千円(84.0%)、教育費雑入における給食費徴収金滞納繰越分が 47 千円(47.5%)減少している。

収入未済額は 168,110 千円で、前年度に比べ 8,645 千円(5.4%)増加している。収入未済額の主な内訳は、住宅新築資金等の貸付元利収入で 67,479 千円、弁償金で 2,149 千円、生活保護費返還金等の民生費雑入で 90,703 千円、給食費徴収金の教育費雑入で 7,679 千円である。収入未済額の増減の主な内訳をみると、住宅新築資金等の貸付元利収入が 1,121 千円(1.6%)減少したものの、生活保護費返還金が 4,256 千円(5.5%)、給食費徴収金(教育費雑入)が 2,319 千円(43.3%)増加している。

第 22 款　市 債

（単位：千円・％）

区　分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収　入　率 対予算 (C)／(A)	 対調定 (C)／(B)
令和 6 年度	3,047,799	2,582,399	2,582,399	0	0	84.7	100.0
令和 5 年度	4,113,761	3,384,561	3,384,561	0	0	82.3	100.0
増　減	△1,065,962	△802,162	△802,162	0	0	2.4	0.0
増減率	△25.9	△23.7	△23.7	－	－	－	－

収入済額は 2,582,399 千円で、前年度に比べ 802,162 千円(23.7％)減少している。その主なものは、廃棄物処理施設整備事業債 952,400 千円、土地改良事業債 97,600 千円、道路整備事業債 130,800 千円、都市計画道路整備事業債 241,400 千円、都市計画公園整備事業債 150,000 千円、消防施設整備事業債 178,100 千円、地方交付税の振り替わり分である臨時財政対策債 113,399 千円である。

市債の減少は、消防施設整備事業債が 90,000 千円(102.2％)、文化財保護事業債が 65,300 千円(388.7％)増加したものの、廃棄物処理施設整備事業債が 333,900 千円(26.0％)、河川整備事業債が 118,200 千円(63.4％)、都市計画公園整備事業債が 117,300 千円(43.9％)、体育施設整備事業債が 172,800 千円(81.7％)、臨時財政対策債が 150,462 千円(57.0％)減少したことによるものである。

３ 歳　　出

歳出の決算状況は、

予　算　現　額	54,490,458 千円
支　出　済　額	52,376,767 千円
翌年度繰越額	916,956 千円
不　　用　　額	1,196,735 千円

であり、支出済額は、前年度の 51,695,564 千円に比べ 681,203 千円(1.3%)増加している。

各款別の歳出は、次の表のとおりである。

款別支出状況

(単位：千円・%)

区　分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	予算執行率 (B)/(A)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
議会費	299,507	0.6	296,343	0.6	0	3,164	98.9
総務費	6,041,876	11.1	5,905,205	11.3	8,516	128,155	97.7
民生費	20,090,338	36.9	19,613,442	37.4	114,710	362,186	97.6
衛生費	6,951,371	12.8	6,789,333	13.0	45,791	116,247	97.7
労働費	20,404	0.0	20,138	0.0	0	266	98.7
農林水産業費	786,782	1.4	746,674	1.4	20,150	19,958	94.9
商工費	1,545,943	2.8	1,303,660	2.5	0	242,283	84.3
土木費	5,711,347	10.5	5,091,556	9.7	495,658	124,133	89.1
消防費	1,930,597	3.5	1,859,471	3.6	17,611	53,515	96.3
教育費	6,477,239	11.9	6,140,717	11.7	214,520	122,002	94.8
公債費	4,610,729	8.5	4,610,228	8.8	0	501	100.0
予備費	24,325	0.0	0	0.0	0	24,325	0.0
歳出合計	54,490,458	100.0	52,376,767	100.0	916,956	1,196,735	96.1

予算現額の 54,490,458 千円から支出済額の 52,376,767 千円を差し引いた未執行額は 2,113,691 千円であるが、翌年度への繰越額 916,956 千円があるため、これを差し引いた不用額は 1,196,735 千円となっている。予算現額に対する不用額の比率は 2.2%であり、前年度に比べ 0.3 ポイント高くなっている。

支出済額の構成比率が前年比で最も高くなったのは民生費の 2.7 ポイントで、次いで公債

費 0.6 ポイント、商工費 0.4 ポイントとなっている。一方、構成比率が前年比で最も低くなったのは衛生費の 1.6 ポイントである。

各款別の支出の大要は、次のとおりである。

第 1 款　議 会 費

（単位：千円・％）

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	予算執行率 (B)／(A)
令和 6 年度	299,507	296,343	0	3,164	98.9
令和 5 年度	293,475	288,993	0	4,482	98.5
増減	6,032	7,350	0	△ 1,318	0.4
増減率	2.1	2.5	－	△ 29.4	－

支出済額は 296,343 千円で、決算総額の 0.6％（前年度 0.6％）に当たり、前年度に比べ 7,350 千円（2.5％）増加している。

支出済額の主なものは、議員報酬、職員給与等の人件費 218,474 千円、議員年金給付費負担金 34,597 千円である。

不用額は 3,164 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金である。

第 2 款　総 務 費

（単位：千円・％）

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	予算執行率 (B)／(A)
令和 6 年度	6,041,876	5,905,205	8,516	128,155	97.7
令和 5 年度	6,454,108	6,220,757	20,636	212,715	96.4
増　減	△ 412,232	△ 315,552	△ 12,120	△ 84,560	1.3
増減率	△ 6.4	△ 5.1	△ 58.7	△ 39.8	－

支出済額は 5,905,205 千円で、決算総額の 11.3％（前年度 12.0％）に当たり、前年度に比べ 315,552 千円（5.1％）減少している。

支出済額の主なものは、人件費 2,574,326 千円、庁舎管理業務委託料 109,166 千円、わたＳＨＩＧＡ輝く国スポ・障スポ彦根市実行委員会負担金 141,176 千円、電子計算機の賃借料 567,376 千円、財政調整基金積立金 1,202,063 千円、減債基金積立金 169,924 千円である。

不用額は 128,155 千円で、主なものは賦課徴収経費の償還金、利子及び割引料 2,258 千円、一般管理費の委託料 2,122 千円、賦課徴収経費の委託料 1,995 千円、戸籍一般経費の委託料 1,636 千円である。

翌年度への繰越額 8,516 千円は繰越明許費で、その内訳は戸籍住民基本台帳事務 7,669 千円、ひこにゃん商標管理事業 847 千円である。

第　3　款　　民　生　費

（単位：千円・%）

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和 6 年度	20,090,338	19,613,442	114,710	362,186	97.6
令和 5 年度	18,758,686	17,933,549	473,657	351,480	95.6
増　減	1,331,652	1,679,893	△ 358,947	10,706	2.0
増減率	7.1	9.4	△ 75.8	3.0	―

支出済額は 19,613,442 千円で、決算総額の 37.4%（前年度 34.7%）に当たり、前年度に比べ 1,679,893 千円（9.4%）増加している。

支出済額の主なものは、人件費 1,622,521 千円、定額減税補足給付金 792,690 千円、扶助費 9,132,830 千円（福祉医療費 819,389 千円、障害福祉費 3,804,662 千円、児童措置費 739,304 千円、児童手当 1,873,470 千円、生活保護費 1,440,571 千円、その他 455,434 千円）、国民健康保険事業特別会計繰出金 678,302 千円、介護保険事業特別会計繰出金 1,390,623 千円、保育所運営費委託料 2,904,110 千円、放課後児童クラブ運営委託料 372,411 千円である。

不用額は 362,186 千円で、主なものは社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金 97,319 千円、特別保育推進事業の負担金、補助及び交付金 12,491 千円、福祉医療一般経費の扶助費 56,527 千円、障害福祉費の扶助費 23,140 千円、児童手当支給事業の扶助費 31,190 千円である。

翌年度への繰越額 114,710 千円は繰越明許費で、その内訳は低所得世帯支援給付金支給事業である。

第　4　款　　衛　生　費

（単位：千円・%）

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和 6 年度	6,951,371	6,789,333	45,791	116,247	97.7
令和 5 年度	7,714,872	7,566,580	8,505	139,787	98.1
増　減	△ 763,501	△ 777,247	37,286	△ 23,540	△ 0.4
増減率	△ 9.9	△ 10.3	438.4	△ 16.8	―

支出済額は 6,789,333 千円で、決算総額の 13.0%（前年度 14.6%）に当たり、前年度に比べ 777,247 千円（10.3%）減少している。

支出済額の主なものは、人件費 590,537 千円、予防接種委託料（予防接種事業）389,157 千

円、彦根愛知犬上広域行政組合運営費負担金 202,063 千円、後期高齢者医療費広域連合負担金 1,175,517 千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 285,602 千円、彦根市事業公社運営等交付金 203,785 千円、ごみ焼却場の修繕料 244,550 千円、工事請負費 785,992 千円および焼却業務委託料 209,895 千円、病院事業会計負担金 1,259,500 千円である。

不用額は 116,247 千円で、主なものは予防接種事業の委託料 44,101 千円、ごみ焼却場の修繕料 6,456 千円、保健衛生管理費の委託料 6,232 千円、母子保健衛生費の委託料 6,609 千円である。

翌年度への繰越額 45,791 千円は繰越明許費で、その内訳はごみ焼却場一般管理事業である。

第 5 款　労 働 費

(単位：千円・%)

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和 6 年度	20,404	20,138	0	266	98.7
令和 5 年度	22,877	22,087	0	790	96.5
増　減	△ 2,473	△ 1,949	0	△ 524	2.2
増減率	△ 10.8	△ 8.8	―	△ 66.3	―

支出済額は 20,138 千円で、決算総額の 0.0%(前年度 0.0%)に当たり、前年度に比べ 1,949 千円(8.8%)減少している。

支出済額の主なものは、人件費 13,550 千円、彦根地域勤労者互助会運営負担金 3,608 千円、勤労福祉会館運営費補助金 1,680 千円である。

第 6 款　農林水産業費

(単位：千円・%)

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和 6 年度	786,782	746,674	20,150	19,958	94.9
令和 5 年度	804,858	747,678	46,111	11,069	92.9
増　減	△ 18,076	△ 1,004	△ 25,961	8,889	2.0
増減率	△ 2.2	△ 0.1	△ 56.3	80.3	―

支出済額は 746,674 千円で、決算総額の 1.4%(前年度 1.5%)に当たり、前年度に比べ 1,004 千円(0.1%)減少している。

支出済額の主なものは、人件費 206,224 千円、団体営土地改良事業補助金 38,380 千円、水利施設管理強化事業補助金 32,456 千円、県営かんがい排水事業負担金(犬上南部地区および愛西西地区)81,575 千円、農業集落排水事業特別会計繰出金 141,104 千円、農山漁村地域農

地整備事業負担金 52,500 千円、多面的機能支払交付金 60,268 千円である。

不用額は 19,958 千円で、主なものは農道管理事業の委託料 6,300 千円および負担金、補助及び交付金 2,028 千円、林道管理事業の委託料 2,722 千円である。

翌年度への繰越額 20,150 千円は繰越明許費で、その内訳は団体営土地改良事業である。

第 7 款　商 工 費

（単位：千円・%）

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)−(B)−(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和６年度	1,545,943	1,303,660	0	242,283	84.3
令和５年度	1,101,229	1,082,094	1,539	17,596	98.3
増　減	444,714	221,566	△ 1,539	224,687	△ 14.0
増減率	40.4	20.5	皆減	1,276.9	―

支出済額は 1,303,660 千円で、決算総額の 2.5%（前年度 2.1%）に当たり、前年度に比べ 221,566 千円（20.5%）増加している。

支出済額の主なものは、人件費 182,150 千円、事業所設置等助成金 112,526 千円、ふるさと納税関連委託料 588,929 千円、ふるさと彦根応援寄附事業の手数料 158,039 千円、彦根観光協会運営補助金 33,593 千円、観光駐車場の指定管理料 30,243 千円である。

不用額は 242,283 千円で、主なものは商工振興費の負担金、補助及び交付金 5,886 千円、ふるさと彦根応援寄附事業の手数料 4,116 千円および通信運搬費 2,270 千円、彦根観光協会運営補助金 1,830 千円である。

第 8 款　土 木 費

（単位：千円・%）

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)−(B)−(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和６年度	5,711,347	5,091,556	495,658	124,133	89.1
令和５年度	6,305,058	5,597,817	610,122	97,119	88.8
増　減	△ 593,711	△ 506,261	△ 114,464	27,014	0.3
増減率	△ 9.4	△ 9.0	△ 18.8	27.8	―

支出済額は 5,091,556 千円で、決算総額の 9.7%（前年度 10.8%）に当たり、前年度に比べ 506,261 千円（9.0%）減少している。

支出済額の主なものは、人件費 567,195 千円、地方バス路線維持運行費補助金 147,982 千円、金亀公園整備事業の工事請負費 227,915 千円、県都市計画道路事業地元負担金 111,503 千円、下水道事業会計負担金 2,266,024 千円、松原町大黒前鴨ノ巣線街路事業の工事請負費 136,406 千円、立花船町線街路事業の工事請負費 112,280 千円、除雪対策経費の除雪業務委

託料 182,087 千円である。

不用額は 124,133 千円で、主なものは除雪対策経費の除雪業務委託料 93,273 千円、ＪＲ稲枝駅周辺整備事業の工事請負費 4,552 千円、近江鉄道線管理機構運営負担金 6,631 千円、駅関連施設等管理経費の修繕料 2,515 千円である。

翌年度への繰越額 495,658 千円は繰越明許費で、その内訳は道路橋りょう費の路面舗装修繕事業 50,500 千円、中山道線ほか 1 線道路改良事業 62,594 千円、芹橋彦富線（彦富工区）道路改良事業 41,943 千円、橋りょう長寿命化推進事業 18,856 千円、近江鉄道沿線地域公共交通再生事業 96,582 千円、他 2 件 5,970 千円、河川費の大黒川外河川改良事業 10,669 千円、都市計画費のＪＲ稲枝駅周辺整備事業 76,804 千円、金亀公園整備事業 103,931 千円、稲枝地区公園整備事業 27,809 千円である。

第 9 款　消 防 費

（単位：千円・％）

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	予算執行率 (B)／(A)
令和 6 年度	1,930,597	1,859,471	17,611	53,515	96.3
令和 5 年度	1,826,406	1,775,543	21,831	29,032	97.2
増　減	104,191	83,928	△ 4,220	24,483	△ 0.9
増減率	5.7	4.7	△ 19.3	84.3	－

支出済額は 1,859,471 千円で、決算総額の 3.6％(前年度 3.4％)に当たり、前年度に比べ 83,928 千円(4.7％)増加している。

支出済額の主なものは、人件費 1,464,115 千円、通信施設保守管理委託料 22,304 千円、消防団員退職共済契約負担金 10,080 千円、消防本部(署)庁舎整備事業の工事請負費 142,725 千円、消火栓維持管理費負担金 11,047 千円、車両整備事業の備品購入費 47,717 千円である。

不用額は 53,515 千円で、主なものは常備消防経費の需用費(消耗品費および光熱水費)4,468 千円および委託料 1,981 千円、消防本部（署）庁舎整備事業の工事請負費 8,602 千円である。

翌年度への繰越額 17,611 千円は繰越明許費で、その内訳は消防水利整備事業である。

第 10 款　教 育 費

（単位：千円・％）

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	予算執行率 (B)／(A)
令和 6 年度	6,477,239	6,140,717	214,520	122,002	94.8
令和 5 年度	6,582,255	6,239,099	209,171	133,985	94.8
増　減	△ 105,016	△ 98,382	5,349	△ 11,983	0.0
増減率	△ 1.6	△ 1.6	2.6	△ 8.9	－

支出済額は 6,140,717 千円で、決算総額の 11.7%(前年度 12.1%)に当たり、前年度に比べ 98,382 千円(1.6%)減少している。

支出済額の主なものは、人件費 1,911,065 千円、教育施設整備基金積立金 269,263 千円、小学校一般経費の光熱水費 157,383 千円、ひこね市文化プラザ指定管理料 153,716 千円、彦根城跡等維持管理等委託料 287,859 千円、学校給食費の賄材料費 563,207 千円、小学校給食調理業務民間委託料 340,014 千円、特別史跡「彦根城跡」保存整備および維持管理事業の工事請負費 192,825 千円である。

不用額は 122,002 千円で、主なものは小学校営繕費の工事請負費 12,697 千円、中学校営繕費の工事請負費 7,979 千円、小学校一般経費の光熱水費 5,149 千円、彦根城博物館管理運営事業の修繕料 8,529 千円である。

翌年度への繰越額 214,520 千円は繰越明許費で、その内訳は小学校各所整備改修事業 103,191 千円、中学校各所整備改修事業 33,220 千円、特別史跡「彦根城跡」保存整備および維持管理事業 54,135 千円、歴史まちづくり事業 16,025 千円、彦根市立図書館大規模改修事業 7,949 千円である。

第 12 款　公 債 費

(単位：千円・%)

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和6年度	4,610,729	4,610,228	0	501	100.0
令和5年度	4,221,853	4,221,367	0	486	100.0
増　減	388,876	388,861	0	15	0.0
増減率	9.2	9.2	―	3.1	―

支出済額は 4,610,228 千円で、決算総額の 8.8%(前年度 8.2%)に当たり、前年度に比べ 388,861 千円(9.2%)増加している。

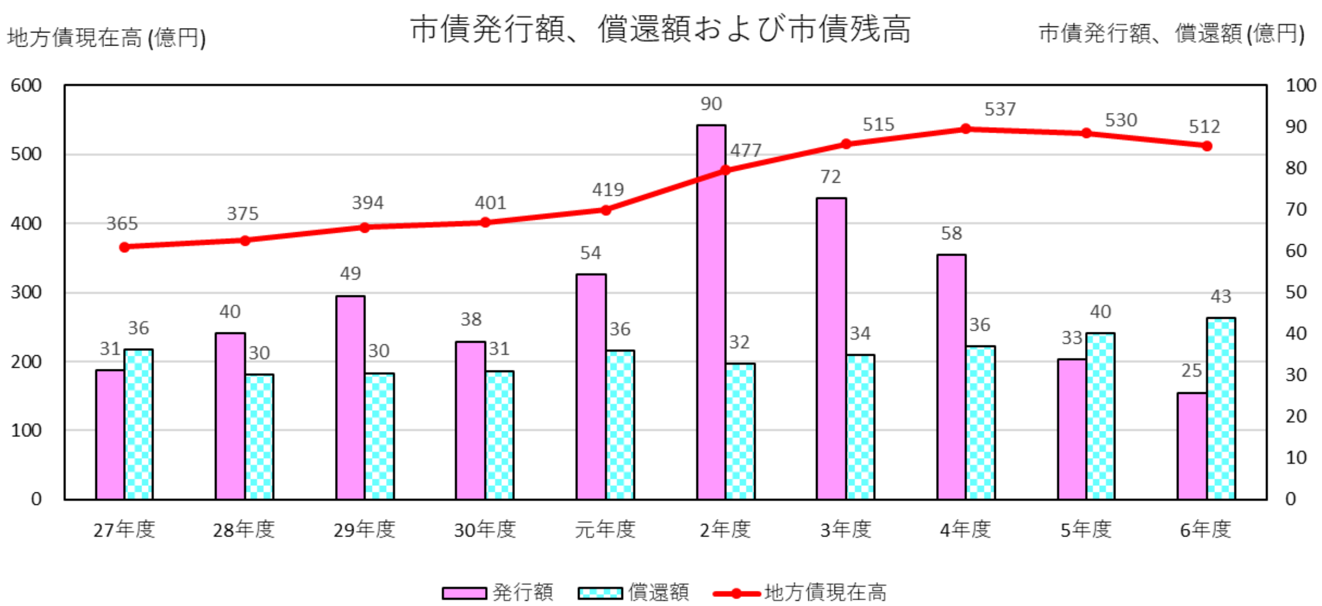
支出済額のうち元金は 4,390,353 千円で、前年度に比べ 376,284 千円(9.4%)増加、利子は 219,875 千円で、前年度に比べ 12,577 千円(6.1%)増加している。

当年度末における地方債の現在高は、前年度末残高の 53,078,298 千円に当年度の新規発行額 2,582,399 千円を加え、償還額 4,390,352 千円を控除した結果 51,270,345 千円となり、前年度に比べ 1,807,953 千円(3.4%)減少している。

市債残高の推移は、次の表のとおりである。

（単位：千円・％）

区　　　分	令和４年度末	令和５年度末	令和６年度末
市 債 残 高	53,707,806	53,078,298	51,270,345
指　　　数	100.0	98.8	95.5



第　14　款　　予　備　費

（単位：千円・％）

区　分	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	充用額 (C)	不　用　額 (A)+(B)−(C)	充用率 (C)/((A)+(B))
令和６年度	50,000	0	25,675	24,325	51.4
令和５年度	50,000	0	22,567	27,433	45.1
増　減	0	0	3,108	△ 3,108	6.3
増減率	―	―	13.8	△ 11.3	―

予算額50,000千円に対し、充用額は25,675千円である。

充用額の内訳は、総務費1,006千円、民生費3,672千円、衛生費1,769千円、農林水産業費282千円、土木費5,322千円、教育費13,624千円である。

特　別　会　計

1　国民健康保険事業

（単位：千円・％）

区　分	予算現額 (A)	決　算　額				歳入歳出差引額 (B)－(C)
		歳　入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳　出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和６年度	9,883,544	9,813,592	99.3	9,746,675	98.6	66,917
令和５年度	10,018,060	9,955,787	99.4	9,916,256	99.0	39,531
増　減	△ 134,516	△ 142,195	△ 0.1	△ 169,581	△ 0.4	27,386
増減率	△ 1.3	△ 1.4	－	△ 1.7	－	69.3

予算現額9,883,544千円に対して、決算総額は、歳入9,813,592千円、歳出9,746,675千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は、66,917千円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額39,531千円を差し引いた単年度収支額は、27,386千円の黒字である。

歳入の主なものは、国民健康保険料1,918,412千円、県支出金6,871,892千円、一般会計からの繰入金678,302千円、基金からの繰入金211,414千円、諸収入83,702千円である。なお、国民健康保険料の収納率は、92.7％で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。そのうち現年度分は96.4％で0.1ポイント、過年度分は38.1％で4.4ポイントそれぞれ高くなっている。

歳入の減少は、国民健康保険料が71,365千円(3.9％)、国庫支出金が8,787千円(3,116.0％)増加したものの、県支出金が164,295千円(2.3％)、繰入金が47,664千円(5.1％)、繰越金が8,609千円(17.9％)、諸収入が2,147千円(2.5％)減少したことによるものである。

歳出の主なものは、保険給付費が6,706,526千円で全体の68.8％を占めており、その他は、国民健康保険事業費納付金2,713,169千円、保健事業費124,861千円となっている。

歳出の減少は、国民健康保険事業費納付金が25,989千円(1.0％)増加したものの、保険給付費が185,546千円(2.7％)、保健事業費が4,182千円(3.2％)、諸支出金が12,994千円(13.1％)、基金積立金が3,963千円(16.4％)減少したことによるものである。

不納欠損額は、17,953千円で、前年度に比べ4,435千円(19.8％)減少している。不納欠損額の内訳は、国民健康保険料が17,728千円、諸収入が225千円である。科目別に不納欠損額の増減をみると、国民健康保険料が4,530千円(20.4％)減少、諸収入が95千円(73.1％)増加している。

収入未済額は、140,523千円で、前年度に比べ517千円(0.4％)増加している。収入未済額の内訳は、国民健康保険料が132,840千円、諸収入が7,683千円である。科目別に収入未済額の増減をみると、国民健康保険料が300千円(0.2％)、諸収入が217千円(2.9％)増加している。

当事業の被保険者は、他の医療保険と比較して高齢者や低所得者など保険料負担能力の低い人の加入割合が高いことに加え、失業による一時加入者の増加など構造的な問題を抱えている。また、被保険者数は、団塊の世代が後期高齢者医療保険の対象となったこと、社会保険への移行が進んでいることなどに伴い減少する一方、一人当たりの保険給付費は、医療技術の高度化、疾病構造の変化、高額な医薬品の普及等により継続して増加傾向にあるなど、今後の事業運営は、厳しい状況となる見通しである。

第 3 期彦根市国民健康保険データヘルス計画(令和 6 年度～令和 11 年度)においては、保健事業については、蓄積した医療情報等から健康課題を抽出・整理し、優先順位を付けて、各評価指標達成に向けた取組を行うこととされている。生活習慣病の発症予防ならびに早期発見および早期治療による重症化予防は健康寿命の延伸と医療費の適正化につながり、当事業の健全かつ安定的な経営の維持に資するため、引き続き効果的かつ効率的な保健事業の推進を図っていただきたい。

また、特定健診受診率については、令和 11 年度における目標値を 60%以上として、積極的な受診勧奨、集団健診の実施等に取り組まれているが、前年度より 0.2 ポイント減少して 42.9%となっている。引き続き、ＡＩ等を活用した効果的な受診勧奨、受診期間の延長、治療中患者情報提供票の認知度と回収率の向上策等の受診環境や対象者の受診意識の改善施策を検討し、可能な限り早期の目標値達成を見据え、受診率の向上に努めていただきたい。

さらに、健康保険証については、令和 6 年 12 月 2 日に新規発行が廃止され、マイナンバーカードでの保険証利用を基本とする仕組みに移行した。マイナンバーカードの健康保険証利用(オンライン資格確認)については、その利便性を踏まえ、被保険者への正確な情報の周知および啓発を図っていただきたい。

国民健康保険財政の運営主体が県へ移行して 7 年が経過し、保険料水準の統一の方向性については固まったものの、法定外繰入金基準の統一、給付対策費補助金の考え方および保健事業の在り方については継続して検討されている。引き続き、県と市の連携強化を図りつつ、広域化による給付サービスの平準化等の課題の整理検討を行い、将来にわたり安定的に本市国民健康保険事業の運営ができるよう対応していただきたい。

第三者納付金等を含めた収入未済額については、今後も未収金の発生防止と早期解消に向け、適切な滞納処分、的確な滞納整理を実施するため、専門性の高次化を図るとともに、関係各課の連携を強化し、一層の縮減に努めていただきたい。

２　休日急病診療所事業

（単位：千円・％）

区　分	予算現額 (A)	決　算　額				歳入歳出差引額 (B)－(C)
		歳　入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳　出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和６年度	82,809	71,560	86.4	66,228	80.0	5,332
令和５年度	98,351	107,938	109.7	84,878	86.3	23,060
増　減	△ 15,542	△ 36,378	△ 23.3	△ 18,650	△ 6.3	△ 17,728
増減率	△ 15.8	△ 33.7	－	△ 22.0	－	△ 76.9

予算現額82,809千円に対して、決算総額は、歳入71,560千円、歳出66,228千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は、5,332千円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額23,060千円を差し引いた単年度収支額は、17,728千円の赤字である。

歳入の主なものは、診療所使用料41,538千円、一般会計からの繰入金3,158千円、財政調整基金からの繰入金1,790千円、診療所運営負担金1,892千円、繰越金23,060千円である。

歳入の減少は、財政調整基金からの繰入金が1,790千円(皆増)増加したものの、診療所使用料が25,529千円(38.1%)、県支出金が1,479千円(皆減)、繰越金が11,174千円(32.6%)減少したことなどによるものである。

歳出の主なものは、人件費13,788千円、医薬材料費10,630千円、医師薬剤師出務委託料20,324千円、報償費4,320千円、職員人件費負担金5,050千円、積立金6,600千円である。

歳出の減少は、報償費が2,061千円(91.2%)、医薬材料費が1,036千円(10.8%)増加したものの、備品購入費が1,158千円(皆減)、積立金が21,027千円(76.1%)減少したことなどによるものである。

当年度の患者数は、診療日数72日で3,387人となり、前年度に比べ診療日数が1日減少し、847人(20.0%)の減少となっている。

当診療所は、湖東保健医療圏域内において、休日における初期急病患者の受入れを行う一次救急医療機関として重要な役割を果たしている。当年度も新型コロナウイルスおよびインフルエンザを検査できる診療体制を継続されているが、コロナ禍前の状況に戻ってきており、1日当たりの患者数は、前年度に比べ11.0人減少して47.0人となっている。また、診療所使用料収入が大きく減少しているが、コロナ禍前の使用料水準を維持している状況である。この結果、当年度決算においては、前年度からの繰越金収入23,060千円を含む歳入の下、彦根休日急病診療所財政調整基金を4,810千円積み増し、5,332千円の黒字を計上したものである。

今後については、引き続き圏域の一次救急医療機関としての体制を堅持していく必要があるが、出務医師の負担軽減と小児科医不足への対応が喫緊の課題となっている。当年度からは、1診体制での日曜診療としていた9月および10月についても年間を通じた内科・小児科

の２診体制とされたが、人材派遣による医師登用の更なる拡充のほか、市立病院をはじめ圏域内の医療機関等との連携を更に強化し、地域住民が安心できる持続可能な診療体制の構築を図っていただきたい。

３　農業集落排水事業

（単位：千円・％）

区　分	予算現額 (A)	決　算　額				歳入歳出差引額 (B)－(C)
		歳　入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳　出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和６年度	233,082	228,313	98.0	224,463	96.3	3,850
令和５年度	294,771	292,350	99.2	276,840	93.9	15,510
増　減	△ 61,689	△ 64,037	△ 1.2	△ 52,377	2.4	△ 11,660
増減率	△ 20.9	△ 21.9	－	△ 18.9	－	△ 75.2

予算現額 233,082 千円に対して、決算総額は、歳入 228,313 千円、歳出 224,463 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は、3,850 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源 3,850 千円を差し引いた実質収支額は、0 円で、前年度の実質収支額 0 円を差し引いた単年度収支額も同額である。

歳入の主なものは、農業集落排水事業費負担金 4,613 千円、農村下水道使用料 67,072 千円、一般会計からの繰入金 141,104 千円、繰越金 15,510 千円である。

歳入の減少は、農業集落排水事業費負担金が 845 千円(22.4%）、農村下水道使用料が 150 千円(0.2%)、繰越金が 15,510 千円(皆増)増加したものの、県支出金が 11,165 千円(皆減)、一般会計からの繰入金が 69,376 千円(33.0%)減少したことなどによるものである。なお、農村下水道使用料の収納率は、97.1%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低くなっている。そのうち、現年度分は 99.1%で前年度に比べ 0.3 ポイント低く、過年度分は 13.9%で前年度に比べ 6.0 ポイント高くなっている。

歳出の主なものは、施設等光熱水費 16,051 千円および修繕料 40,148 千円、農業集落排水処理施設管理・清掃委託料 83,175 千円、公債費 77,204 千円である。

歳出の減少は、施設等光熱水費が 3,365 千円(26.5%)、農業集落排水事業の工事請負費が 1,441 千円(75.7%)増加したものの、施設等修繕料が 8,949 千円(18.2%)、農業集落排水処理施設管理・清掃委託料が 20,087 千円(19.5%)、公債費が 28,455 千円(26.9%)減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、農村下水道使用料に係るもの 298 千円で、前年度に比べ 50 千円(14.4%)減少している。

収入未済額は、農村下水道使用料に係るもの 1,712 千円で、前年度に比べ 108 千円(6.7%)増加している。

翌年度への繰越額 3,850 千円は繰越明許費で、その内訳は施設管理事業である。

当事業は、農業用水路および琵琶湖を含む公共用水域の水質保全など農業集落の生活環境改善を目的に、7 処理区 13 集落を対象に平成 2 年度から平成 8 年度までに整備したもので、稼働して約 30 年が経過する中、機器の経年劣化等に伴う修繕が増加している。

今後については、滋賀県が進めている流域下水道の幹線管渠の整備が遅れている状況で、順調に進めば令和 10 年度以降に順次農業集落排水施設を公共下水道へ接続していくことが検討されているが、接続後の各施設等の取扱いに関し、できるだけ早期に方針を整理し、先進事例を検証する中で、国、その他関係機関、地元管理組合等との計画的な調整に努めていただきたい。

公共下水道への接続が完了するまでの間、集落の環境整備と公衆衛生の向上を図るため、引き続き管路や下水処理施設の機器等の適切な機能維持に取り組み、安定的な稼働と経費の抑制により、健全で持続可能な事業運営を行っていただきたい。

また、収入未済額については、農村下水道使用料に係る新たな未収金の発生防止と早期解消に向け、分納誓約書等の確実な徴取およびその履行の遵守の徹底ならびに関係法令に基づく弁済見込のない債権の適正な管理を行うとともに、関係各課の連携を強化し、一層の縮減に努めていただきたい。

4　介護保険事業

（単位：千円・%）

区　分	予算現額 (A)	決　算　額				歳入歳出差引額 (B)－(C)
		歳　入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳　出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和 6 年度	9,717,759	9,500,402	97.8	9,465,687	97.4	34,715
令和 5 年度	9,321,765	9,118,202	97.8	9,105,758	97.7	12,444
増　減	395,994	382,200	0.0	359,929	△ 0.3	22,271
増減率	4.2	4.2	－	4.0	－	179.0

予算現額 9,717,759 千円に対して、決算総額は、歳入 9,500,402 千円、歳出 9,465,687 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は、34,715 千円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 12,444 千円を差し引いた単年度収支額は、22,271 千円の黒字である。

歳入の主なものは、介護保険料 2,183,656 千円、国庫支出金 2,014,678 千円、支払基金交付金 2,498,198 千円、県支出金 1,270,619 千円、一般会計からの繰入金 1,390,623 千円、介護給付費準備基金からの繰入金 119,630 千円である。

歳入の増加は、繰越金が 94,881 千円(88.4%)減少したものの、支払基金交付金が 146,418 千円(6.2%)、国庫支出金が 22,735 千円(1.1%)、県支出金が 43,498 千円(3.5%)、一般会計からの繰入金が 65,312 千円(4.9%)、介護給付費準備基金からの繰入金が 119,630 千円（皆増）増加したことなどによるものである。

歳出の主なものは、保険給付費が8,954,040千円で全体の94.6%を占めており、その他は、総務費114,000千円、保健福祉事業費21,769千円、地域支援事業費313,090千円、基金積立金3,160千円、諸支出金58,104千円、公債費1,524千円である。

歳出の増加は、基金積立金が72,803千円(95.8%)、総務費が5,075千円(4.3%)、諸支出金が32,130千円(35.6%)減少したものの、地域支援事業費が28,736千円(10.1%)、保険給付費が419,432千円(4.9%)、保健福祉事業費が21,769千円(皆増)増加したことによるものである。

不納欠損額は、介護保険料に係るもの1,802千円で、前年度に比べ55千円(3.0%)減少している。

収入未済額は、10,058千円で、前年度に比べ451千円(4.7%)増加している。収入未済額の内訳は、全て介護保険料である。

当年度末の要介護および要支援の認定者数は、5,772人で、前年度末に比べ158人(2.8%)増加しており、第9期彦根市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(令和6年度～令和8年度)(以下「第9期計画」という。)における認定者数の推計値を大きく上回るペースで推移している。

実績や計画推計値が示すとおり、高齢化の進行に伴う認定者数の増加傾向は、今後も続く見通しであり、介護保険サービス利用者および介護保険給付費は、これに連動して更に増加していくと見込まれる。このことから、介護給付分析システムを更に活用し、より多くの居宅介護支援事業所に対してケアプランの点検を実施することにより自立支援・重度化防止を目的としたケアプランの作成を促進するほか、加算算定要件誤りの把握や集団指導等を通じた情報提供により請求誤りを防止するなど、介護給付の適正化に向けた事業を更に推進していただきたい。

令和7年にはいわゆる「団塊の世代」が全て後期高齢者となり、介護サービスの需要が更に増加・多様化する一方で、介護職員の不足が深刻化する中、地域の実情に応じた介護サービス基盤の計画的な整備と質の向上を図っていく必要がある。このことから、第9期計画に基づく地域包括ケアシステムの深化・推進および介護人材の確保、介護現場の生産性の向上を図っていただきたい。

また、要介護および要支援の認定者数や介護保険給付費の増加に伴う今後の介護保険料の上昇による被保険者の負担増が懸念される。新規資格取得者や介護保険サービスを受けていない被保険者にも介護保険制度の理解促進を図り、引き続き未収金の発生防止と早期解消に向けた取組に努めていただきたい。

さらに、要介護および要支援の認定者数の増加に伴い、各種事務が増加しており、効率化等を進める必要がある。介護認定審査会については、タブレット端末を利用したペーパーレス会議システムが導入されたが、その定着を図るとともに、オンライン化、認定調査業務の委託化等を検討し、業務量の逓減や平準化を図っていただきたい。

５　後期高齢者医療事業

（単位：千円・％）

区　分	予算現額 (A)	決　　算　　額				歳入歳出差引額 (B)－(C)
		歳　入 (B)	収入率 (B)／(A)	歳　出 (C)	執行率 (C)／(A)	
令和６年度	1,675,404	1,647,071	98.3	1,611,034	96.2	36,037
令和５年度	1,508,022	1,455,508	96.5	1,428,971	94.8	26,537
増　減	167,382	191,563	1.8	182,063	1.4	9,500
増減率	11.1	13.2	－	12.7	－	35.8

予算現額1,675,404千円に対して、決算総額は、歳入1,647,071千円、歳出1,611,034千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は、36,037千円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。当年度の実質収支額から前年度の実質収支額26,537千円を差し引いた単年度収支額は、9,500千円の黒字である。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料1,332,397千円、一般会計からの繰入金285,602千円、繰越金26,537千円である。

歳入の増加は、後期高齢者医療保険料が165,843千円(14.2％)、一般会計からの繰入金が22,108千円(8.4％)、繰越金が2,646千円(11.1％)、諸収入が973千円(66.9％)増加したことによるものである。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,591,248千円で全体の98.8％を占めている。

歳出の増加は、後期高齢者医療広域連合納付金が179,090千円(12.7％)、総務費が2,762千円(17.1％)、諸支出金が211千円(31.0％)増加したことによるものである。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料に係るもの480千円で、前年度に比べ22千円(4.4％)減少している。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料に係るもの 4,368 千円で、前年度に比べ 472 千円(12.1％)増加している。

当年度末の被保険者は、16,281人で、前年度に比べ522人(3.3％)増加している。当年度の増加人数は、前年度の増加人数(547 人)と比べると微減となっており、団塊の世代の年齢到達による制度加入は峠を越し、被保険者数の増加は一定の落ち着きを見せている。しかし、高齢化の進展に伴い、被保険者数は、制度が創設された平成 20 年度末の 10,973 人に比べ 5,308 人(48.4％)の大幅な増加となっており、医療の高度化や高額薬剤の保険適用などに伴う医療費の増加傾向は、今後も継続していくことが見込まれる。

当事業の運営や保険料の設定は、県単位の後期高齢者医療広域連合が行い、市町は、保険料徴収業務、資格管理・給付業務等を担当している。

被保険者の増加や医療の高度化等により医療費が上昇し、それに伴って保険料率も決定されるため、高齢者の生活に及ぼす影響は決して小さくない。制度創設以降16年が経過し、令

和4年10月から窓口負担割合が2割に変更されたほか、医療費の増加に加えて出産育児支援金の負担等の要因もあり、当年度および令和7年度の保険料が引き上げられている。こうしたことから、被保険者が十分に制度等を理解できるよう引き続き丁寧な周知を行い、円滑な制度運営が持続できるよう進めていただきたい。物価高騰をはじめとする社会経済情勢が変化する中、広域連合との連携を更に緊密にして制度における公費負担の在り方等について協議を続け、将来にわたり安定した制度運営が図れるよう、引き続き適切かつ効率的な事業執行に努めていただきたい。また、保険の切替時の保険料の納付方法等については、被保険者の理解を得ることが重要であり、今後も新規資格取得者が増加する見込みであることから制度内容等を含め、引き続き誰にでも分かりやすい周知や啓発を推進していただきたい。

なお、収入未済額については、引き続き未収金の発生防止と早期解消に向けた取組に努めていただきたい。

財産に関する調書

令和６年度中の財産の取得および処分等に伴う異動状況の概要は、次のとおりである。

１　公有財産

（１）土　地

（単位：㎡・％）

区 分	令和５年度末 現　在　高	令和６年度中 増　減　高	令和６年度末 現　在　高	増減割合
行政財産	3,988,449.77	7,594.30	3,996,044.07	0.2
普通財産	162,399.32	3,054.22	165,453.54	1.9
計	4,150,849.09	10,648.52	4,161,497.61	0.3

当年度末における土地の面積は 4,161,497.61 ㎡で、前年度末に比べ 10,648.52 ㎡(0.3%)増加している。土地の増加は、行政財産のうち道路事業用地 8,833.79 ㎡および水路用地 1,422.04 ㎡の取得のほか、市管理調整池 2,536.00 ㎡の帰属などにより増加したものである。なお、彦根駅東土地区画整理事業の宅地 4,889.80 ㎡が用途廃止により行政財産から普通財産に移行している。

当年度末における土地のうち行政財産の主なものは、本庁舎、消防施設等の公用財産が 173,435.83 ㎡、公共用財産のうち学校が 510,037.07 ㎡、公園が 633,570.63 ㎡である。

（２）建　物

（単位：㎡・％）

区 分	令和５年度末 現　在　高	令和６年度中 増　減　高	令和６年度末 現　在　高	増減割合
行政財産	372,132.30	△ 334.46	371,797.84	△ 0.1
普通財産	1,613.17	0.00	1,613.17	0.0
計	373,745.47	△ 334.46	373,411.01	△ 0.1

当年度末における建物の延べ床面積は 373,411.01 ㎡で、前年度末に比べ 334.46 ㎡(0.1%)減少している。建物の減少は、行政財産のうち市営開出今団地 146.08 ㎡の用途廃止後の解体などにより減少したものである。

当年度末における建物のうち行政財産の主なものは、本庁舎、消防施設等の公用財産が 54,319.04 ㎡、公共用財産のうち学校が 162,484.82 ㎡、公営住宅が 36,467.86 ㎡である。

（３）無体財産権

当年度末における無体財産権は、商標権 9 件、著作権 2 件で、前年度と同じである。

（4）有価証券

当年度末における有価証券は、株券 6 件 260,900 千円であり、前年度末に比べ株式会社夢京橋株券 4,000 千円が減少している。

（5）出資による権利

当年度末における出資による権利は、出資金が 9 件 72,075 千円、出損金が 4 件 64,724 千円、合わせて 13 件 136,799 千円で、前年度と同じである。

２ 物 品

重要物品（原則、１件 100 万円以上。ただし、平成 15 年度以前は、50 万円以上）の数は、前年度末に 87,900 点であったものが、当年度中に 97 点増加し、12 点減少した結果、当年度末では 87,985 点となっている。

増加した主なものは厨房、船車類および博物館資料であり、減少した主なものは船車類である。

３ 基 金

当年度末の基金の件数は 25 件、総額は 10,398,017 千円で、前年度末に比べ 552,921 千円（5.6%）増加している。

基金の増加は、各基金の取崩しや積増しにより、国民健康保険財政調整基金が 191,248 千円、介護給付費準備基金が 116,470 千円、ひこにゃん活動基金が 46,940 千円、地域づくり推進事業基金が 28,724 千円減少したものの、財政調整基金が 274,138 千円、減債基金が 169,924 千円、一般廃棄物処理施設整備基金が 153,758 千円、福祉・保健・医療基金が 184,758 千円増加したことなどによるものである。

各基金の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円）

基　金　名	令和５年度末現在額	令和６年度中増減額	令和６年度末現在額
彦根市財政調整基金	3,068,973	274,138	3,343,111
彦根市減債基金	487,978	169,924	657,902
彦根市国際交流基金	53,087	6,371	59,458
彦根市地域づくり推進事業基金	160,250	△ 28,724	131,526
彦根市福祉・保健・医療基金	348,410	184,758	533,168
彦根市教育施設整備基金	417,622	89,286	506,908
故舟橋聖一氏顕彰事業基金	204	0	204
彦根市国宝紙本金地著色風俗図（彦根屏風）管理基金	300	0	300
彦根市一般廃棄物処理施設整備基金	1,486,079	153,758	1,639,837
彦根市文化財保護基金	77,833	△ 27,440	50,393
彦根市職員退職手当基金	604,130	15,174	619,304
ひこにゃん活動基金	131,379	△ 46,940	84,439
彦根市ふるさと・水と土保全基金	10,000	0	10,000
彦根市青少年情操教育振興基金	3,300	0	3,300
彦根市災害対策基金	33,028	31	33,059
彦根市奨学金給付事業基金	18,607	△ 34	18,573
彦根市庁舎整備基金	74,252	50,055	124,307
彦根市国民スポーツ大会等運営基金	301,362	189	301,551
彦根市森林環境譲与税基金	38,495	14,525	53,020
彦根市スポーツ・文化交流センター整備運営基金	170,346	758	171,104
彦根市読書通帳で紡ぐ子どもの学ぶ力向上事業基金	13	0	13
彦根市国民健康保険財政調整基金	422,055	△ 191,248	230,807
彦根市介護給付費準備基金	714,415	△ 116,470	597,945
彦根休日急病診療所財政調整基金	59,035	4,810	63,845
彦根市土地開発基金	1,163,943	0	1,163,943
合　計	9,845,096	552,921	10,398,017

第６　基金運用状況

土地開発基金

土地開発基金の運用状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円・㎡）

区　分		令和５年度末 現在高	令和６年度中 の増加	令和６年度中 の減少	令和６年度末 現在高
土　地	面　積	12,602.17	1,483.95	387.24	13,698.88
	金　額	487,494	20,854	19,350	488,998
物　件		158,229	14,296	0	172,525
現　金		518,220	19,350	35,150	502,420
計		1,163,943	54,500	54,500	1,163,943

この基金は、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とする。

当年度中の土地取得は 1,483.95 ㎡、20,854 千円、処分高は 387.24 ㎡、19,350 千円である。また、物件移転補償の実施は 14,296 千円で、処分高はない。

この結果、当年度末の土地残高は、面積が 13,698.88 ㎡で前年度に比べ 1,096.71 ㎡増加し、金額が 488,998 千円で 1,504 千円増加している。当年度末の土地残高の内訳は、都市計画道路 1041.17 ㎡、市道 3,377.25 ㎡、その他 9,280.46 ㎡である。その他のうち主なものは、パーク・アンド・バスライド 8,590.56 ㎡である。

当年度末の物件移転補償は、172,525 千円で、前年度に比べ 14,296 千円増加している。

基金に属する現金の当年度末現在高は、502,420 千円で、前年度に比べ 15,800 千円減少している。

今後も基金の設置目的に即した適切な運用に努められ、事業が円滑に執行されるよう望むものである。

第７　むすび

当年度、日本の経済は、1991 年以来の高水準の賃上げが実現し、企業の設備投資が史上最高の水準にあるなど、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな景気の回復がみられたが、物価上昇、海外情勢等に注意が必要な状況であった。

本市においては、当年度、彦根市総合計画における 4 つの政策の分野で、子どもの医療費助成の高校生世代までへの拡充、施設型給付費等支給事業、学校給食費食材価格高騰対策事業、特別史跡「彦根城跡」保存整備および維持管理事業、彦根城世界遺産登録推進事業、近江鉄道沿線地域公共交通再生事業その他の各種事業が実施された。

決算においては、一般会計と特別会計を合わせた実質収支は、前年度に比べて増加して 2,557,841 千円の黒字となり、単年度収支は、202,553 千円の黒字となった。

一般会計については、実質収支は 2,414,840 千円の黒字、単年度収支は 161,124 千円の黒字、実質単年度収支は、財政調整基金の積立額が取崩額を上回って 435,262 千円の黒字となった。また、特別会計については、実質収支は、農業集落排水事業特別会計が 0 円、その他の 4 会計が黒字、単年度収支は、農業集落排水事業特別会計が 0 円、休日急病診療所事業特別会計が赤字、その他の 3 会計が黒字となった。

一般会計の歳入については、前年度に比べ、自主財源、依存財源のいずれも増加した。自主財源では、市税および寄附金が大きく増加したことにより、比率が 0.4 ポイント上昇して 52.2%となり、また、財政調整基金の繰入れが抑えられた。

ふるさと納税制度に基づく寄附金は、使途の拡大、地場産品の開発による地元経済の活性化を視野に入れた市内企業への返礼品の開発の営業の取組等により 16 億円を超える額となり、固定資産税は、償却資産の実地調査の取組により増収につながった。こうした的確な取組については、大いに評価するところである。また、城山観覧料および彦根城博物館観覧料が令和 6 年 10 月の料金改定により増加し、用途廃止となった普通財産の売払いが進められたことにより財産収入が大幅に増加した。引き続き、受益者負担の原則の下での使用料及び手数料の定期的な見直しおよび財産の有効活用に取り組んでいただきたい。当年度の市税の増加は、主に法人の業績が堅調に推移したことによる法人市民税の増加によるものであるが、海外情勢、経済情勢等の外的要因の影響を受けるリスクを内包していることから、今後も安定した自主財源の確保に努めていただきたい。

また、収入未済額は、前年度に比べ、市税、分担金及び負担金および諸収入で増加し、554,177 千円となった。債権の管理に関係する各課の連携を強化し、現年度未収金の早期回収により過年度未収金の発生の抑制に努め、未収金の一層の縮減を図っていただきたい。やむなく不納欠損処分とする場合は、受益と負担の公平性の観点で慎重かつ厳正に行っていただきたい。

歳出については、一般会計と休日急病診療所事業特別会計とを合わせた普通会計の性質別に見ると、義務的経費は、前年度に比べ、人件費、扶助費、公債費のいずれも増加し、歳出に占める割合が前年度に比べて 4.8 ポイント上昇して 53.6%となった。中でも扶助費

が歳出の27.6%を占めている。市税が増加したものの扶助費や公債費に充当する一般財源の増加が大きく、経常収支比率は、前年度から0.3ポイント悪化し、直近10年間で最も高い97.4%となっており、新たな行政需要に対応する余裕が少なく、市の財政の硬直化が顕著に表れている。過去の大規模な投資的事業に係る市債の償還が続くこと、扶助費が増加傾向であること、国家公務員の給与引上げの人事院勧告があったこと等から、今後、義務的経費が更に増加することが見込まれ、経常収支比率の更なる悪化が懸念される。

投資的経費およびその他の経費については、前年度に比べて減少した。投資的経費である普通建設事業費には、財源確保と住民負担の世代間の公平を図るため、多額の市債の発行が必要となるが、当年度末の市債残高は、臨時財政対策債を除くと34,086,582千円で、償還額が新規発行額を上回り、前年度に比べて減少した。今後、物価の高騰や賃金の上昇により経費の増大が想定される上に、(仮称)図書館中部館の整備等の大規模な事業の市債の発行が予定されている。また、将来的に財政負担が予定されている新ごみ処理施設の整備が遅れ、当年度でごみ焼却場長寿命化改修工事が終了したものの、更なる大規模な長寿命化工事が必要となることが懸念される。将来を見据えた必要な施策が実施できるよう、財源の効率的かつ効果的な活用を図るとともに、事業の緊急度、投資効果等の精査、市債残高の適切な管理および計画的な財政運営に努めていただきたい。

なお、特別会計については、上記のほか、第5のとおりであり、一般会計と同様に歳入の確保と歳出の適正な執行に努めていただきたい。

人口減少社会における課題が山積している中、今後も厳しい財政運営が続くことが見込まれるが、積極的な財源の確保および歳入歳出予算の適正化、効率化かつ効果化を図り、中期財政計画(令和6年度～令和10年度)の数値目標や指標の推移を経済情勢や収支状況に即して見直し、財政の健全化に努めていただきたい。職員が一丸となって各種施策に取り組み、彦根市総合計画のめざすまちの姿「歴史と文化を紡ぎ、未来を創造する、市民一人ひとりが輝くまち彦根」が実現されることを望むものである。

当年度の決算および定期監査の結果を踏まえ、今後特に留意していただきたいことは、次のとおりである。

(1)　民間活力の積極的な導入

企業版ふるさと納税のＰＲ、ふるさと納税制度の商品企画の提案、Ｊリーグの誘致活動、公共施設の民間活用に向けたサウンディング型市場調査など、民間事業者の参入促進による官民一体となった政策の推進が期待できる取組が行われている。人口減少社会において市民サービスを安定的、持続的、効率的、効果的に提供するために、より一層求められる取組である。事業の展開において受動的な対応を脱却し、企業や関係者との信頼関係を構築していくことが将来の市の事業への有益な投資につながるものと考えられることから、市の組織間の横連携を強化し、企業等への営業努力により協力を得ながら取り組んでいただきたい。

(2)　働き方・業務改革の推進

職員の働き方改革と業務改善の時間確保による今後の市民サービス向上に向けた取組を目的として、令和 6 年 10 月から開庁時間の短縮が実施された。各所属において定時退庁や業務効率化の意識が高まり、時間外勤務の削減、課内会議の充実、電子申請システムの検討等につながっているとのことである。令和 7 年度に進められている生成ＡＩを活用した事務処理等のＤＸの推進による業務の効率化のほか、様々な角度から働き方や業務の見直しを行い、職員が行政課題に取り組む時間が増えるよう、改善に努めていただきたい。

(3)　技術職員の確保および育成

近年、採用活動において、土木、電気、建築等の技術職の募集人員に受験者数が満たないなど、確保が困難な状況が見られ、こうした職員を必要とする業務の遂行に将来的に支障を来すことが懸念される。教育機関等への働きかけを積極的に行うなど採用に向けた努力を継続しながら、将来を見据えて、若い年代の職員の採用および育成に努めていただきたい。

(4)　内部統制によるリスク管理

内部統制の取組については、当年度は内部統制体制を見直して財務に関する事務の制度を所管する所属を推進部局に加え、令和 7 年度はリスクの把握および分析に資する業務マニュアルの作成に重点を置いて実施されている。内部統制の構築は、リスクマネジメントの強化のほか、職員が安心して働くことができる職場環境の実現、信頼に足る市民サービスの提供につながるものである。当年度、全庁的に財務に関する事務処理の誤りや不備が散見されたことから、不適正な事務処理を未然に防止し、市民の信頼に応えられるよう、コンプライアンスの推進と合わせて、人事評価の項目に加えるなど実効性のある方法により、一層の内部統制の構築を図っていただきたい。

(5)　彦根城の世界遺産登録への取組とまちづくり

彦根城の世界遺産登録に向けて、令和 6 年 10 月に公開されたユネスコ(国際教育科学文化機関)の事前評価結果に対応した内容の推薦書案が文化庁に提出された。引き続き、国内推薦、世界遺産登録に向けて取り組んでいただきたい。また、市民全体の機運醸成のほか、彦根城が見える彦根らしい景観を保全するための取組が強化されるなど、彦根城の世界遺産登録を見据えたまちづくりが進められている。世界遺産の理念を全庁的に共有し、地域住民とともに世界遺産登録後の本市のビジョンを見据えたまちづくり、インバウンド観光を通じた地域活性化等の施策の推進に努めていただきたい。

(6)　自然災害の発生への備え

近年、異常気象が多発するなど、自然災害への備えが必要である。他の自治体や災害時における協力に関する協定を締結している民間企業等と協力して避難所運営、物資の確保、給水、被災者の生活支援等の諸活動が迅速かつ確実に行えるよう、彦根市災害時受援計画に基づく受援体制の実効性を高め、早期の応急対応、復旧・復興への備えに努めていただきたい。また、有事の際、公助のみに頼らず、自助、共助による対応も可能となるよう、市民の安心・安全を守る取組の充実に努めていただきたい。

第８　決算審査資料

目　　　　　　　次

第１表　決 算 総 括 表

（1）　決算総額

区分／会計		予算現額（A）	歳入 収入済額（B）	歳入 構成比率
一般会計		54,490,458,000	54,894,499,776	72.1
特別会計	国民健康保険事業特別会計	9,883,544,000	9,813,592,089	12.9
	休日急病診療所事業特別会計	82,809,000	71,559,884	0.1
	農業集落排水事業特別会計	233,082,000	228,313,231	0.3
	介護保険事業特別会計	9,717,759,000	9,500,402,360	12.5
	後期高齢者医療事業特別会計	1,675,404,000	1,647,070,614	2.1
	小計	21,592,598,000	21,260,938,178	27.9
	合計	76,083,056,000	76,155,437,954	100.0

（単位:円・％）

歳出		差引残額	収入率	執行率
支出済額（C）	構成比率	（B）－（C）	（Ｂ）/（Ａ）	（Ｃ）/（Ａ）
52,376,767,248	71.3	2,517,732,528	100.7	96.1
9,746,674,813	13.2	66,917,276	99.3	98.6
66,228,138	0.1	5,331,746	86.4	80.0
224,463,231	0.3	3,850,000	98.0	96.3
9,465,686,990	12.9	34,715,370	97.8	97.4
1,611,034,143	2.2	36,036,471	98.3	96.2
21,114,087,315	28.7	146,850,863	98.5	97.8
73,490,854,563	100.0	2,664,583,391	100.1	96.6

（2）　純計決算額

区分 / 会計		歳入 総額 (A)	歳入 重複計算控除額	歳入 差引純歳入額 (B)
一般会計		54,894,499,776	52,490,556	54,842,009,220
特別会計	国民健康保険事業特別会計	9,813,592,089	678,302,066	9,135,290,023
	休日急病診療所事業特別会計	71,559,884	3,158,114	68,401,770
	農業集落排水事業特別会計	228,313,231	141,104,315	87,208,916
	介護保険事業特別会計	9,500,402,360	1,390,622,564	8,109,779,796
	後期高齢者医療事業特別会計	1,647,070,614	285,602,307	1,361,468,307
	小計	21,260,938,178	2,498,789,366	18,762,148,812
合計		76,155,437,954	2,551,279,922	73,604,158,032

（単位：円）

歳出			差引過不足額	
総額 (C)	重複計算控除額	差引純歳出額 (D)	総計算 (A)-(C)	純計算 (B)-(D)
52,376,767,248	2,498,789,366	49,877,977,882	2,517,732,528	4,964,031,338
9,746,674,813	0	9,746,674,813	66,917,276	△ 611,384,790
66,228,138	0	66,228,138	5,331,746	2,173,632
224,463,231	0	224,463,231	3,850,000	△ 137,254,315
9,465,686,990	52,490,556	9,413,196,434	34,715,370	△ 1,303,416,638
1,611,034,143	0	1,611,034,143	36,036,471	△ 249,565,836
21,114,087,315	52,490,556	21,061,596,759	146,850,863	△ 2,299,447,947
73,490,854,563	2,551,279,922	70,939,574,641	2,664,583,391	2,664,583,391

第２表　一般会計款別歳入執行状況

区分 / 款	予算現額 金額	予算現額 構成比率	調定額 金額	調定額 構成比率	調定額 予算現額に対する割合	収入 金額
市税	19,027,579,000	34.9	20,140,702,654	36.3	105.9	19,786,283,638
地方譲与税	295,000,000	0.5	300,651,000	0.5	101.9	300,651,000
利子割交付金	9,000,000	0.0	9,075,000	0.0	100.8	9,075,000
配当割交付金	65,000,000	0.1	157,704,000	0.3	242.6	157,704,000
株式等譲渡所得割交付金	71,000,000	0.1	194,940,000	0.3	274.6	194,940,000
法人事業税交付金	295,000,000	0.5	361,736,000	0.7	122.6	361,736,000
地方消費税交付金	2,500,000,000	4.6	2,871,234,000	5.2	114.8	2,871,234,000
ゴルフ場利用税交付金	9,000,000	0.0	8,873,479	0.0	98.6	8,873,479
環境性能割交付金	33,000,000	0.1	56,136,000	0.1	170.1	56,136,000
地方特例交付金	634,833,000	1.2	646,262,000	1.2	101.8	646,262,000
地方交付税	5,744,747,000	10.5	6,059,553,000	10.9	105.5	6,059,553,000
交通安全対策特別交付金	10,292,000	0.0	8,376,000	0.0	81.4	8,376,000
分担金及び負担金	415,553,000	0.8	428,137,016	0.8	103.0	395,405,142
使用料及び手数料	1,264,273,000	2.3	1,220,390,745	2.2	96.5	1,197,708,885
国庫支出金	9,866,765,000	18.1	9,263,826,912	16.7	93.9	9,263,826,912
県支出金	3,739,146,000	6.9	3,655,606,747	6.6	97.8	3,655,606,747
財産収入	168,073,000	0.3	174,607,801	0.3	103.9	174,607,801
寄附金	1,719,261,000	3.2	1,602,497,806	2.9	93.2	1,602,497,806
繰入金	1,478,451,000	2.7	1,507,096,260	2.7	101.9	1,507,096,260
繰越金	2,378,898,000	4.4	2,378,897,578	4.3	100.0	2,378,897,578
諸収入	1,717,788,000	3.2	1,848,284,772	3.3	107.6	1,675,629,528
市債	3,047,799,000	5.6	2,582,399,000	4.7	84.7	2,582,399,000
合計	54,490,458,000	100.0	55,476,987,770	100.0	101.8	54,894,499,776

（単位：円・%）

済額			不納欠損額			収入未済額		
構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
36.0	104.0	98.2	22,633,448	79.9	0.1	331,785,568	59.9	1.7
0.6	101.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	100.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	242.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	274.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.7	122.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.2	114.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	98.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	170.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.2	101.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11.0	105.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	81.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.7	95.2	92.4	85,000	0.3	0.0	32,646,874	5.9	7.6
2.2	94.7	98.1	1,046,910	3.7	0.1	21,634,950	3.9	1.8
16.9	93.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6.7	97.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	103.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.9	93.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.7	101.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.1	97.5	90.7	4,545,715	16.1	0.2	168,109,529	30.3	9.1
4.7	84.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	100.7	98.9	28,311,073	100.0	0.1	554,176,921	100.0	1.0

第３表　一般会計款別歳出執行状況

区分／款	予算現額 金額	予算現額 構成比率	支出済額 金額	支出済額 構成比率	支出済額 予算現額に対する割合	翌 継続費逓次繰越
議会費	299,507,000	0.6	296,343,299	0.6	98.9	0
総務費	6,041,876,537	11.1	5,905,204,620	11.3	97.7	0
民生費	20,090,337,620	36.9	19,613,441,985	37.4	97.6	0
衛生費	6,951,370,800	12.8	6,789,332,729	13.0	97.7	0
労働費	20,404,000	0.0	20,138,063	0.0	98.7	0
農林水産業費	786,781,512	1.4	746,674,125	1.4	94.9	0
商工費	1,545,943,000	2.8	1,303,659,697	2.5	84.3	0
土木費	5,711,347,400	10.5	5,091,556,033	9.7	89.1	0
消防費	1,930,597,000	3.5	1,859,471,395	3.6	96.3	0
教育費	6,477,238,674	11.9	6,140,717,261	11.7	94.8	0
公債費	4,610,729,000	8.5	4,610,228,041	8.8	100.0	0
予備費	24,325,457	0.0	0	0.0	0.0	0
合計	54,490,458,000	100.0	52,376,767,248	100.0	96.1	0

（単位：円・%）

年度繰越額					不用額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
0	0	0	0.0	0.0	3,163,701	0.3	1.1
8,516,000	0	8,516,000	0.9	0.2	128,155,917	10.7	2.1
114,710,000	0	114,710,000	12.5	0.6	362,185,635	30.3	1.8
45,791,000	0	45,791,000	5.0	0.6	116,247,071	9.7	1.7
0	0	0	0.0	0.0	265,937	0.0	1.3
20,150,000	0	20,150,000	2.2	2.6	19,957,387	1.7	2.5
0	0	0	0.0	0.0	242,283,303	20.2	15.7
495,658,000	0	495,658,000	54.1	8.7	124,133,367	10.4	2.2
17,611,000	0	17,611,000	1.9	0.9	53,514,605	4.5	2.8
214,520,000	0	214,520,000	23.4	3.3	122,001,413	10.2	1.9
0	0	0	0.0	0.0	500,959	0.0	0.0
0	0	0	0.0	0.0	24,325,457	2.0	100.0
916,956,000	0	916,956,000	100.0	1.7	1,196,734,752	100.0	2.2

第４表　一般会計財源別比較表

（１）一般財源および特定財源別年度比較表

（単位：円・%）

区分		令和５年度 金額	構成比率	指数	令和６年度 金額	構成比率	指数
一般財源	市税	19,202,176,217	35.5	100.0	19,786,283,638	36.0	103.0
	地方譲与税	298,335,000	0.5	100.0	300,651,000	0.6	100.8
	利子割交付金	7,605,000	0.0	100.0	9,075,000	0.0	119.3
	配当割交付金	108,719,000	0.2	100.0	157,704,000	0.3	145.1
	株式等譲渡所得割交付金	119,359,000	0.2	100.0	194,940,000	0.4	163.3
	法人事業税交付金	322,850,000	0.6	100.0	361,736,000	0.7	112.0
	地方消費税交付金	2,679,420,000	5.0	100.0	2,871,234,000	5.2	107.2
	ゴルフ場利用税交付金	9,056,932	0.0	100.0	8,873,479	0.0	98.0
	環境性能割交付金	52,531,000	0.1	100.0	56,136,000	0.1	106.9
	地方特例交付金	140,042,000	0.3	100.0	646,262,000	1.2	461.5
	地方交付税	6,121,526,000	11.3	100.0	6,059,553,000	11.0	99.0
	財産収入	104,213,214	0.2	100.0	174,607,801	0.3	167.5
	繰越金	2,486,796,785	4.6	100.0	2,378,897,578	4.3	95.7
	諸収入	1,603,924,789	3.0	100.0	1,675,629,528	3.1	104.5
	自動車取得税交付金	4,398,727	0.0	100.0	0	0.0	0.0
	計	33,260,953,664	61.5	100.0	34,681,583,024	63.2	104.3
特定財源	交通安全対策特別交付金	9,252,000	0.0	100.0	8,376,000	0.0	90.5
	分担金及び負担金	382,776,095	0.7	100.0	395,405,142	0.7	103.3
	使用料及び手数料	1,150,527,797	2.1	100.0	1,197,708,885	2.2	104.1
	国庫支出金	9,404,196,108	17.4	100.0	9,263,826,912	16.9	98.5
	県支出金	3,393,091,964	6.3	100.0	3,655,606,747	6.7	107.7
	寄附金	1,110,027,257	2.0	100.0	1,602,497,806	2.9	144.4
	繰入金	1,979,075,747	3.7	100.0	1,507,096,260	2.7	76.2
	市債	3,384,561,000	6.3	100.0	2,582,399,000	4.7	76.3
	計	20,813,507,968	38.5	100.0	20,212,916,752	36.8	97.1
合計		54,074,461,632	100.0	100.0	54,894,499,776	100.0	101.5

（2）自主財源および依存財源別年度比較表

（単位：円・%）

区分		令和5年度 金額	構成比率	指数	令和6年度 金額	構成比率	指数
自主財源	市税	19,202,176,217	35.5	100.0	19,786,283,638	36.0	103.0
	分担金及び負担金	382,776,095	0.7	100.0	395,405,142	0.7	103.3
	使用料及び手数料	1,150,527,797	2.1	100.0	1,197,708,885	2.2	104.1
	財産収入	104,213,214	0.2	100.0	174,607,801	0.3	167.5
	寄附金	1,110,027,257	2.0	100.0	1,602,497,806	2.9	144.4
	繰入金	1,979,075,747	3.7	100.0	1,507,096,260	2.7	76.2
	繰越金	2,486,796,785	4.6	100.0	2,378,897,578	4.3	95.7
	諸収入	1,603,924,789	3.0	100.0	1,675,629,528	3.1	104.5
	計	28,019,517,901	51.8	100.0	28,718,126,638	52.2	102.5
依存財源	地方譲与税	298,335,000	0.5	100.0	300,651,000	0.6	100.8
	利子割交付金	7,605,000	0.0	100.0	9,075,000	0.0	119.3
	配当割交付金	108,719,000	0.2	100.0	157,704,000	0.3	145.1
	株式等譲渡所得割交付金	119,359,000	0.2	100.0	194,940,000	0.4	163.3
	法人事業税交付金	322,850,000	0.6	100.0	361,736,000	0.7	112.0
	地方消費税交付金	2,679,420,000	5.0	100.0	2,871,234,000	5.2	107.2
	ゴルフ場利用税交付金	9,056,932	0.0	100.0	8,873,479	0.0	98.0
	環境性能割交付金	52,531,000	0.1	100.0	56,136,000	0.1	106.9
	地方特例交付金	140,042,000	0.3	100.0	646,262,000	1.2	461.5
	地方交付税	6,121,526,000	11.3	100.0	6,059,553,000	11.0	99.0
	交通安全対策特別交付金	9,252,000	0.0	100.0	8,376,000	0.0	90.5
	国庫支出金	9,404,196,108	17.4	100.0	9,263,826,912	16.9	98.5
	県支出金	3,393,091,964	6.3	100.0	3,655,606,747	6.7	107.7
	市債	3,384,561,000	6.3	100.0	2,582,399,000	4.7	76.3
	自動車取得税交付金	4,398,727	0.0	100.0	0	0.0	0.0
	計	26,054,943,731	48.2	100.0	26,176,373,138	47.8	100.5
合計		54,074,461,632	100.0	100.0	54,894,499,776	100.0	101.5

第５表　市税収入状況

区分 / 項目	予算現額	調定額 現年課税分	調定額 滞納繰越分	調定額 計	構成比率	収 現年課税分
市民税	**8,686,216,000**	**9,102,346,930**	**80,236,303**	**9,182,583,233**	**45.6**	**9,058,623,044**
個人	5,958,675,000	6,143,847,330	77,856,203	6,221,703,533	30.9	6,109,652,944
法人	2,727,541,000	2,958,499,600	2,380,100	2,960,879,700	14.7	2,948,970,100
固定資産税	**7,897,413,000**	**8,183,278,000**	**198,297,373**	**8,381,575,373**	**41.6**	**8,133,744,623**
固定資産税	7,874,896,000	8,160,760,200	198,297,373	8,359,057,573	41.5	8,111,226,823
国有資産等所在市町村交付金	22,517,000	22,517,800	0	22,517,800	0.1	22,517,800
軽自動車税	**396,767,000**	**412,577,500**	**6,154,676**	**418,732,176**	**2.1**	**409,784,600**
環境性能割	20,766,000	29,642,900	0	29,642,900	0.2	29,642,900
種別割	376,001,000	382,934,600	6,154,676	389,089,276	1.9	380,141,700
市たばこ税	**786,430,000**	**804,527,735**	**0**	**804,527,735**	**4.0**	**804,527,735**
市たばこ税	786,430,000	804,527,735	0	804,527,735	4.0	804,527,735
入湯税	**5,555,000**	**7,962,150**	**0**	**7,962,150**	**0.0**	**7,962,150**
入湯税	5,555,000	7,962,150	0	7,962,150	0.0	7,962,150
都市計画税	**1,255,198,000**	**1,313,163,900**	**32,158,087**	**1,345,321,987**	**6.7**	**1,305,291,587**
都市計画税	1,255,198,000	1,313,163,900	32,158,087	1,345,321,987	6.7	1,305,291,587
合計	**19,027,579,000**	**19,823,856,215**	**316,846,439**	**20,140,702,654**	**100.0**	**19,719,933,739**

（単位：円・%）

入済額					不納欠損額	収入未済額		
滞納繰越分	計	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	構成比率		現年課税分	滞納繰越分	計
32,056,742	**9,090,679,786**	**104.7**	**99.0**	**45.9**	**7,472,483**	**42,500,359**	**41,930,605**	**84,430,964**
31,536,906	6,141,189,850	103.1	98.7	31.0	7,112,483	32,970,859	40,430,341	73,401,200
519,836	2,949,489,936	108.1	99.6	14.9	360,000	9,529,500	1,500,264	11,029,764
27,904,128	**8,161,648,751**	**103.3**	**97.4**	**41.3**	**12,512,253**	**49,283,489**	**158,130,880**	**207,414,369**
27,904,128	8,139,130,951	103.4	97.4	41.2	12,512,253	49,283,489	158,130,880	207,414,369
0	22,517,800	100.0	100.0	0.1	0	0	0	0
1,863,789	**411,648,389**	**103.8**	**98.3**	**2.1**	**619,900**	**2,778,000**	**3,685,887**	**6,463,887**
0	29,642,900	142.7	100.0	0.2	0	0	0	0
1,863,789	382,005,489	101.6	98.2	1.9	619,900	2,778,000	3,685,887	6,463,887
0	**804,527,735**	**102.3**	**100.0**	**4.1**	**0**	**0**	**0**	**0**
0	804,527,735	102.3	100.0	4.1	0	0	0	0
0	**7,962,150**	**143.3**	**100.0**	**0.0**	**0**	**0**	**0**	**0**
0	7,962,150	143.3	100.0	0.0	0	0	0	0
4,525,240	**1,309,816,827**	**104.4**	**97.4**	**6.6**	**2,028,812**	**7,832,101**	**25,644,247**	**33,476,348**
4,525,240	1,309,816,827	104.4	97.4	6.6	2,028,812	7,832,101	25,644,247	33,476,348
66,349,899	**19,786,283,638**	**104.0**	**98.2**	**100.0**	**22,633,448**	**102,393,949**	**229,391,619**	**331,785,568**

第６表　一般会計款別歳入決算年度比較表

（単位：円・％）

区分 款	収入済額		増減	増減率
	令和5年度	令和6年度		
市税	19,202,176,217	19,786,283,638	584,107,421	3.0
地方譲与税	298,335,000	300,651,000	2,316,000	0.8
利子割交付金	7,605,000	9,075,000	1,470,000	19.3
配当割交付金	108,719,000	157,704,000	48,985,000	45.1
株式等譲渡所得割交付金	119,359,000	194,940,000	75,581,000	63.3
法人事業税交付金	322,850,000	361,736,000	38,886,000	12.0
地方消費税交付金	2,679,420,000	2,871,234,000	191,814,000	7.2
ゴルフ場利用税交付金	9,056,932	8,873,479	△ 183,453	△ 2.0
環境性能割交付金	52,531,000	56,136,000	3,605,000	6.9
地方特例交付金	140,042,000	646,262,000	506,220,000	361.5
地方交付税	6,121,526,000	6,059,553,000	△ 61,973,000	△ 1.0
交通安全対策特別交付金	9,252,000	8,376,000	△ 876,000	△ 9.5
分担金及び負担金	382,776,095	395,405,142	12,629,047	3.3
使用料及び手数料	1,150,527,797	1,197,708,885	47,181,088	4.1
国庫支出金	9,404,196,108	9,263,826,912	△ 140,369,196	△ 1.5
県支出金	3,393,091,964	3,655,606,747	262,514,783	7.7
財産収入	104,213,214	174,607,801	70,394,587	67.5
寄附金	1,110,027,257	1,602,497,806	492,470,549	44.4
繰入金	1,979,075,747	1,507,096,260	△ 471,979,487	△ 23.8
繰越金	2,486,796,785	2,378,897,578	△ 107,899,207	△ 4.3
諸収入	1,603,924,789	1,675,629,528	71,704,739	4.5
市債	3,384,561,000	2,582,399,000	△ 802,162,000	△ 23.7
自動車取得税交付金	4,398,727	0	△ 4,398,727	△ 100.0
合計	54,074,461,632	54,894,499,776	820,038,144	1.5

第７表　一般会計款別歳出決算年度比較表

（単位：円・％）

区分 款	支出済額		増　減	増減率
	令和5年度	令和6年度		
議会費	288,992,871	296,343,299	7,350,428	2.5
総務費	6,220,757,154	5,905,204,620	△ 315,552,534	△ 5.1
民生費	17,933,549,190	19,613,441,985	1,679,892,795	9.4
衛生費	7,566,580,485	6,789,332,729	△ 777,247,756	△ 10.3
労働費	22,087,167	20,138,063	△ 1,949,104	△ 8.8
農林水産業費	747,677,547	746,674,125	△ 1,003,422	△ 0.1
商工費	1,082,093,686	1,303,659,697	221,566,011	20.5
土木費	5,597,816,892	5,091,556,033	△ 506,260,859	△ 9.0
消防費	1,775,543,068	1,859,471,395	83,928,327	4.7
教育費	6,239,098,770	6,140,717,261	△ 98,381,509	△ 1.6
公債費	4,221,367,224	4,610,228,041	388,860,817	9.2
予備費	0	0	0	−
合計	51,695,564,054	52,376,767,248	681,203,194	1.3

第８表　一般会計使途別歳出決算内訳表

区分 / 款	消費的経費			
	人件費		物件費	
	直接人件費	間接人件費	事務事業費	その他
議会費	209,000,221	9,473,811	36,560,323	41,308,944
総務費	2,138,248,724	436,077,446	1,434,167,398	268,733,166
民生費	1,419,250,084	203,271,207	4,287,910,511	11,260,111,758
衛生費	517,124,712	73,412,135	1,879,081,282	3,006,895,682
労働費	11,454,242	2,095,243	25,578	6,563,000
農林水産業費	177,537,991	28,685,582	30,981,059	351,095,648
商工費	153,397,344	28,753,099	874,518,447	245,264,007
土木費	478,918,552	88,276,400	657,638,617	2,805,860,434
消防費	1,257,073,933	207,040,579	212,368,484	38,976,399
教育費	1,658,001,482	253,063,567	3,317,644,587	194,783,174
公債費	0	0	0	0
合計	8,020,007,285	1,330,149,069	12,730,896,286	18,219,592,212
構成比率	15.3	2.5	24.3	34.8

（注）

１　人件費　直接人件費・・・１　報酬　２　給料　３　職員手当等
　　　　　　間接人件費・・・４　共済費（共済組合費、会計年度任用職員共済組合費）
　　　　　　　　　　　　　　５　災害補償費　６　恩給及び退職年金
２　物件費　事務事業費・・・４　共済費（社会保険料）　７　報償費　８　旅費
　　　　　　　　　　　　　　９　交際費　10　需用費　11　役務費　12　委託料
　　　　　　　　　　　　　　13　使用料及び賃借料　17　備品購入費
　　　　　　その他・・・・・・・18　負担金、補助及び交付金　19　扶助費
　　　　　　　　　　　　　　21　補償、補填及び賠償金　25　寄附金　26　公課費
３　投資的経費・・・・・・・・・・・14　工事請負費　15　原材料費　16　公有財産購入費
　　　　　　　　　　　　　　23　投資及び出資金
４　公債費・・・・・・・・・・・・・・・・22　償還金、利子及び割引料（市債元利償還金）
５　その他の経費・・・・・・・・・20　貸付金　22　償還金、利子及び割引料（市債元利償還金を除く）
　　　　　　　　　　　　　　24　積立金　27　繰出金

（単位：円・%）

投資的経費	公　債　費	その他の経費	合　計	各経費の割合	
				人　件　費	物件費その他の経費
0	0	0	296,343,299	73.7	26.3
20,850,500	0	1,607,127,386	5,905,204,620	43.6	56.4
31,003,950	0	2,411,894,475	19,613,441,985	8.3	91.7
786,119,600	0	526,699,318	6,789,332,729	8.7	91.3
0	0	0	20,138,063	67.3	32.7
2,071,762	0	156,302,083	746,674,125	27.6	72.4
1,130,800	0	596,000	1,303,659,697	14.0	86.0
1,047,587,480	0	13,274,550	5,091,556,033	11.1	88.9
144,012,000	0	0	1,859,471,395	78.7	21.3
418,836,658	0	298,387,793	6,140,717,261	31.1	68.9
0	4,610,228,041	0	4,610,228,041	0.0	100.0
2,451,612,750	4,610,228,041	5,014,281,605	52,376,767,248	17.9	82.1
4.7	8.8	9.6	100.0		

第９表　一般会計節別支出済額一覧表

節＼款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
１報酬	118,777,579	56,621,243	157,990,333	25,531,116	0	27,430,465
２給料	30,091,137	985,656,489	805,384,759	308,916,084	6,900,000	91,871,280
３職員手当等	60,131,505	1,095,970,992	455,874,992	182,677,512	4,554,242	58,236,246
４共済費	9,473,811	464,781,026	205,842,792	75,074,069	2,095,243	28,999,661
５災害補償費	0	0	0	0	0	0
６恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
７報償費	219,564	13,237,569	7,519,566	6,282,215	0	258,400
８旅費	2,493,540	7,045,689	7,243,062	1,445,352	4,540	590,390
９交際費	292,658	669,497	0		0	0
１０需用費	5,748,563	119,412,263	142,916,455	556,068,511	20,038	7,626,111
１１役務費	211,796	112,769,811	67,626,462	83,478,833	1,000	1,416,487
１２委託料	6,131,202	479,048,610	4,034,210,576	1,194,725,667	0	18,992,011
１３使用料及び賃借料	21,463,000	673,074,189	23,347,525	23,784,427	0	1,662,526
１４工事請負費	0	20,850,500	30,943,000	785,992,000	0	1,927,200
１５原材料費	0	0	60,950	127,600	0	144,562
１６公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
１７備品購入費	0	206,190	2,475,280	11,634,343	0	121,055
１８負担金、補助及び交付金	41,308,944	268,666,406	2,127,234,196	2,995,819,201	6,563,000	351,095,648
１９扶助費	0	0	9,132,830,212	10,352,681	0	0
２０貸付金	0	0	0	0	0	0
２１補償、補填及び賠償金	0	6,160	1,750	0	0	0
２２償還金、利子及び割引料	0	60,900,260	77,831,294	84,180,424	0	194,768
２３投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
２４積立金	0	1,546,227,126	265,138,551	153,758,473	0	15,003,000
２５寄附金	0	0	0	0	0	0
２６公課費	0	60,600	45,600	723,800	0	0
２７繰出金	0	0	2,068,924,630	288,760,421	0	141,104,315
２８予備費	0	0	0	0	0	0
合計	296,343,299	5,905,204,620	19,613,441,985	6,789,332,729	20,138,063	746,674,125

（単位：円・％）

商　　工　　費	土　　木　　費	消　　防　　費	教　　育　　費	公　　債　　費	合計			
					令　和　5　年　度		令　和　6　年　度	
					金　　額	構成比率	金　　額	構成比率
1,554,316	18,063,920	34,202,138	171,334,775	0	565,256,205	1.1	611,505,885	1.2
91,086,468	278,895,650	617,664,328	830,798,043	0	3,927,386,063	7.6	4,047,264,238	7.7
60,756,560	181,958,982	605,207,467	655,868,664	0	2,876,848,149	5.6	3,361,237,162	6.4
28,753,099	88,411,951	205,630,915	266,028,579	0	1,339,198,216	2.6	1,375,091,146	2.6
0	0	1,409,664	0	0	1,517,717	0.0	1,409,664	0.0
0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
4,988,988	3,025,300	13,772,391	23,761,241	0	93,634,273	0.2	73,065,234	0.1
1,268,180	2,959,600	2,047,238	11,878,916	0	39,782,828	0.1	36,976,507	0.1
0	0	95,000	62,295	0	1,389,868	0.0	1,119,450	0.0
4,714,539	160,784,311	89,404,357	1,215,509,841	0	2,407,444,776	4.7	2,302,204,989	4.4
171,052,402	17,859,958	10,856,722	59,284,193	0	439,702,563	0.9	524,557,664	1.0
683,252,606	452,651,336	33,145,576	1,612,222,709	0	9,059,290,130	17.5	8,514,380,293	16.3
9,241,732	17,990,386	10,833,390	296,774,102	0	1,110,796,013	2.1	1,078,171,277	2.1
1,130,800	1,020,335,580	144,012,000	415,794,320	0	3,572,291,280	6.9	2,420,985,400	4.6
0	4,289,773	0	3,042,338	0	7,881,944	0.0	7,665,223	0.0
0	22,962,127	0	0	0	32,169,449	0.1	22,962,127	0.0
0	2,232,175	52,213,810	85,186,278	0	166,630,588	0.3	154,069,131	0.3
245,264,007	2,796,712,223	37,527,199	83,379,467	0	8,613,099,043	16.7	8,953,570,291	17.1
0	0	0	110,080,737	0	8,235,954,902	15.9	9,253,263,630	17.7
596,000	0	0	0	0	769,000	0.0	596,000	0.0
0	9,072,611	0	1,322,970	0	22,560,481	0.0	10,403,491	0.0
0	13,274,550	0	0	4,610,228,041	4,802,012,165	9.3	4,846,609,337	9.3
0	0	0	0	0	6,400,000	0.0	0	0.0
0	0	0	298,387,793	0	1,918,647,577	3.7	2,278,514,943	4.3
0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
0	75,600	1,449,200	0	0	1,806,100	0.0	2,354,800	0.0
0	0	0	0	0	2,453,094,724	4.7	2,498,789,366	4.8
0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
1,303,659,697	5,091,556,033	1,859,471,395	6,140,717,261	4,610,228,041	51,695,564,054	100.0	52,376,767,248	100.0

第１０表　各特別会計への繰出金の状況表

区　　　　分	令　和　2　年　度	令　和　3　年　度
国民健康保険事業	557,080,947	651,941,023
休日急病診療所事業	0	0
農業集落排水事業	206,164,467	196,675,150
介護保険事業	1,324,200,081	1,305,379,299
後期高齢者医療事業	232,910,326	234,922,812
合　　　　計	2,320,355,821	2,388,918,284
すう勢比 (令和2年度に対する比率)	100.0	103.0
構成比率 (一般会計歳出総額に対する比率)	3.7	4.4
一般会計歳出総額	63,149,253,427	54,727,017,999

（単位：円・%）

令　和　4　年　度	令　和　5　年　度	令　和　6　年　度
657,621,265	650,643,686	678,302,066
3,051,355	3,165,727	3,158,114
188,189,056	210,479,830	141,104,315
1,306,961,645	1,325,310,997	1,390,622,564
251,194,829	263,494,484	285,602,307
2,407,018,150	2,453,094,724	2,498,789,366
103.7	105.7	107.7
4.6	4.7	4.8
52,622,306,485	51,695,564,054	52,376,767,248

第１１表　各特別会計款別歳入一覧表　（その１）

会計・款		予算現額 金額	予算現額 構成比率	調定額 金額	調定額 構成比率	予算現額に対する割合	収入 金額	収入 構成比率
国民健康保険事業	国民健康保険料	1,872,740,000	18.9	2,068,981,028	20.8	110.5	1,918,412,290	19.5
	使用料及び手数料	813,000	0.0	869,565	0.0	107.0	869,565	0.0
	国庫支出金	9,069,000	0.1	9,069,000	0.1	100.0	9,069,000	0.1
	県支出金	6,986,123,000	70.7	6,871,892,223	68.9	98.4	6,871,892,223	70.0
	財産収入	401,000	0.0	400,423	0.0	99.9	400,423	0.0
	繰入金	889,749,000	9.0	889,716,066	8.9	100.0	889,716,066	9.1
	繰越金	39,530,000	0.4	39,530,660	0.4	100.0	39,530,660	0.4
	諸収入	85,119,000	0.9	91,608,420	0.9	107.6	83,701,862	0.9
	合計	9,883,544,000	100.0	9,972,067,385	100.0	100.9	9,813,592,089	100.0
休日急病診療所事業	分担金及び負担金	1,891,000	2.3	1,891,616	2.6	100.0	1,891,616	2.6
	使用料及び手数料	52,807,000	63.8	41,537,974	58.1	78.7	41,537,974	58.1
	繰入金	4,949,000	6.0	4,948,114	6.9	100.0	4,948,114	6.9
	繰越金	23,060,000	27.8	23,060,627	32.2	100.0	23,060,627	32.2
	諸収入	65,000	0.1	85,050	0.1	130.8	85,050	0.1
	財産収入	37,000	0.0	36,503	0.1	98.7	36,503	0.1
	合計	82,809,000	100.0	71,559,884	100.0	86.4	71,559,884	100.0

（単位：円・%）

済額		不納欠損額			収入未済額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	予算現額に対する割合
102.4	92.7	17,728,412	98.8	0.9	132,840,326	94.5	6.4	45,672,290	2.4
107.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	56,565	7.0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
98.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 114,230,777	△ 1.6
99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 577	△ 0.1
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 32,934	0.0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	660	0.0
98.3	91.4	224,133	1.2	0.2	7,682,425	5.5	8.4	△ 1,417,138	△ 1.7
99.3	98.4	17,952,545	100.0	0.2	140,522,751	100.0	1.4	△ 69,951,911	△ 0.7
100.0	100.0	0	−	0.0	0	−	0.0	616	0.0
78.7	100.0	0	−	0.0	0	−	0.0	△ 11,269,026	△ 21.3
100.0	100.0	0	−	0.0	0	−	0.0	△ 886	0.0
100.0	100.0	0	−	0.0	0	−	0.0	627	0.0
130.8	100.0	0	−	0.0	0	−	0.0	20,050	30.8
98.7	100.0	0	−	0.0	0	−	0.0	△ 497	△ 1.3
86.4	100.0	0	−	0.0	0	−	0.0	△ 11,249,116	△ 13.6

第１１表　各特別会計款別歳入一覧表　（その２）

会計・款 \ 区分		予算現額 金額	予算現額 構成比率	調定額 金額	調定額 構成比率	調定額 予算現額に対する割合	収入 金額	収入 構成比率
農業集落排水事業	分担金及び負担金	8,298,000	3.6	4,612,780	2.0	55.6	4,612,780	2.0
	使用料及び手数料	67,547,000	29.0	69,094,856	30.0	102.3	67,084,494	29.4
	繰入金	141,727,000	60.8	141,104,315	61.3	99.6	141,104,315	61.8
	繰越金	15,510,000	6.6	15,510,000	6.7	100.0	15,510,000	6.8
	諸収入	0	0.0	1,642	0.0	−	1,642	0.0
	合計	233,082,000	100.0	230,323,593	100.0	98.8	228,313,231	100.0
介護保険事業	保険料	2,182,554,000	22.5	2,195,515,994	23.1	100.6	2,183,655,873	23.0
	使用料及び手数料	181,000	0.0	160,356	0.0	88.6	160,356	0.0
	国庫支出金	2,247,360,000	23.1	2,014,678,122	21.2	89.6	2,014,678,122	21.2
	支払基金交付金	2,506,865,000	25.8	2,498,197,725	26.3	99.7	2,498,197,725	26.3
	県支出金	1,298,933,000	13.4	1,270,619,413	13.3	97.8	1,270,619,413	13.4
	繰入金	1,471,869,000	15.1	1,510,252,577	15.9	102.6	1,510,252,577	15.9
	繰越金	1,000,000	0.0	12,444,349	0.1	1,244.4	12,444,349	0.1
	諸収入	8,547,000	0.1	9,944,606	0.1	116.4	9,944,606	0.1
	財産収入	450,000	0.0	449,339	0.0	99.9	449,339	0.0
	合計	9,717,759,000	100.0	9,512,262,481	100.0	97.9	9,500,402,360	100.0
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	1,361,310,000	81.2	1,337,245,031	81.0	98.2	1,332,397,054	80.9
	使用料及び手数料	111,000	0.0	107,400	0.0	96.8	107,400	0.0
	繰入金	285,873,000	17.1	285,602,307	17.3	99.9	285,602,307	17.3
	繰越金	26,536,000	1.6	26,536,699	1.6	100.0	26,536,699	1.6
	諸収入	1,574,000	0.1	2,427,154	0.1	154.2	2,427,154	0.2
	合計	1,675,404,000	100.0	1,651,918,591	100.0	98.6	1,647,070,614	100.0

（単位：円・％）

済額		不納欠損額			収入未済額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	予算現額に対する割合
55.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,685,220	△ 44.4
99.3	97.1	298,180	100.0	0.4	1,712,182	100.0	2.5	△ 462,506	△ 0.7
99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 622,685	△ 0.4
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
-	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,642	-
98.0	99.1	298,180	100.0	0.1	1,712,182	100.0	0.8	△ 4,768,769	△ 2.0
100.1	99.5	1,802,140	100.0	0.1	10,057,981	100.0	0.4	1,101,873	0.1
88.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 20,644	△ 11.4
89.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 232,681,878	△ 10.4
99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 8,667,275	△ 0.3
97.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 28,313,587	△ 2.2
102.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	38,383,577	2.6
1,244.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	11,444,349	1,144.4
116.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,397,606	16.4
99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 661	△ 0.1
97.8	99.9	1,802,140	100.0	0.0	10,057,981	100.0	0.1	△ 217,356,640	△ 2.2
97.9	99.7	479,689	100.0	0.0	4,368,288	100.0	0.3	△ 28,912,946	△ 2.1
96.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,600	△ 3.2
99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 270,693	△ 0.1
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	699	0.0
154.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	853,154	54.2
98.3	99.7	479,689	100.0	0.0	4,368,288	100.0	0.3	△ 28,333,386	△ 1.7

第１２表　各特別会計款別歳出一覧表　（その１）

会計・款		予算現額 金額	予算現額 構成比率	支出済 金額	支出済 構成比率
国民健康保険事業	総務費	100,058,000	1.0	96,088,613	1.0
	保険給付費	6,817,279,000	69.0	6,706,525,681	68.8
	国民健康保険事業費納付金	2,713,170,000	27.5	2,713,168,839	27.8
	保健事業費	139,405,000	1.4	124,860,701	1.3
	基金積立金	20,166,000	0.2	20,165,753	0.2
	諸支出金	88,466,000	0.9	85,865,226	0.9
	予備費	5,000,000	0.0	0	0.0
	合計	9,883,544,000	100.0	9,746,674,813	100.0
休日急病診療所事業	衛生費	82,309,000	99.4	66,228,138	100.0
	予備費	500,000	0.6	0	0.0
	合計	82,809,000	100.0	66,228,138	100.0

（単位：円・%）

額	翌年度繰越額			不用額		
予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
96.0	0	–	0.0	3,969,387	2.9	4.0
98.4	0	–	0.0	110,753,319	80.9	1.6
100.0	0	–	0.0	1,161	0.0	0.0
89.6	0	–	0.0	14,544,299	10.6	10.4
100.0	0	–	0.0	247	0.0	0.0
97.1	0	–	0.0	2,600,774	1.9	2.9
0.0	0	–	0.0	5,000,000	3.7	100.0
98.6	0	–	0.0	136,869,187	100.0	1.4
80.5	0	–	0.0	16,080,862	97.0	19.5
0.0	0	–	0.0	500,000	3.0	100.0
80.0	0	–	0.0	16,580,862	100.0	20.0

第１２表　各特別会計款別歳出一覧表　（その２）

会計・款	区分	予算現額 金額	予算現額 構成比率	支出済 金額	支出済 構成比率
農業集落排水事業	総務費	3,272,000	1.4	3,240,070	1.4
	施設費	145,885,000	62.6	140,674,725	62.7
	農業集落排水事業費	6,420,000	2.8	3,344,000	1.5
	公債費	77,205,000	33.1	77,204,436	34.4
	予備費	300,000	0.1	0	0.0
	合計	233,082,000	100.0	224,463,231	100.0
介護保険事業	総務費	127,516,000	1.3	113,999,802	1.2
	保険給付費	9,082,434,000	93.5	8,954,039,814	94.6
	保健福祉事業費	27,712,000	0.3	21,769,648	0.2
	地域支援事業費	321,628,829	3.3	313,089,909	3.3
	基金積立金	3,160,000	0.0	3,160,000	0.1
	諸支出金	59,750,267	0.6	58,103,723	0.6
	公債費	1,525,000	0.0	1,524,094	0.0
	予備費	94,032,904	1.0	0	0.0
	合計	9,717,759,000	100.0	9,465,686,990	100.0
後期高齢者医療事業	総務費	19,039,000	1.1	18,895,006	1.2
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,654,315,000	98.7	1,591,247,981	98.8
	諸支出金	1,050,000	0.1	891,156	0.0
	予備費	1,000,000	0.1	0	0.0
	合計	1,675,404,000	100.0	1,611,034,143	100.0

（単位：円・%）

額	翌年度繰越額			不用額		
予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
99.0	0	0.0	0.0	31,930	0.7	1.0
96.4	3,850,000	100.0	2.7	1,360,275	28.5	0.9
52.1	0	0.0	0.0	3,076,000	64.5	47.9
100.0	0	0.0	0.0	564	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	300,000	6.3	100.0
96.3	3,850,000	100.0	1.7	4,768,769	100.0	2.0
89.4	0	－	0.0	13,516,198	5.4	10.6
98.6	0	－	0.0	128,394,186	50.9	1.4
78.6	0	－	0.0	5,942,352	2.4	21.4
97.3	0	－	0.0	8,538,920	3.4	2.7
100.0	0	－	0.0	0	0.0	0.0
97.2	0	－	0.0	1,646,544	0.6	2.8
99.9	0	－	0.0	906	0.0	0.1
0.0	0	－	0.0	94,032,904	37.3	100.0
97.4	0	－	0.0	252,072,010	100.0	2.6
99.2	0	－	0.0	143,994	0.2	0.8
96.2	0	－	0.0	63,067,019	98.0	3.8
84.9	0	－	0.0	158,844	0.2	15.1
0.0	0	－	0.0	1,000,000	1.6	100.0
96.2	0	－	0.0	64,369,857	100.0	3.8

第１３表　各特別会計使途別歳出決算内訳表

区分 / 会計	消費的経費			
	人件費		物件費	
	直接人件費	間接人件費	事務事業費	その他
国民健康保険事業	20,754,462	2,550,512	210,882,989	9,406,455,871
休日急病診療所事業	13,788,457	0	40,567,409	5,272,272
農業集落排水事業	0	0	143,853,985	40,460
介護保険事業	69,848,641	10,049,467	97,752,032	9,225,249,033
後期高齢者医療事業	0	0	18,895,006	1,591,247,981
合計	104,391,560	12,599,979	511,951,421	20,228,265,617
構成比率	0.5	0.1	2.4	95.8

（注）

1　人件費　直接人件費･･･１　報酬　２　給料　３　職員手当等
　　　　　間接人件費･･･４　共済費(共済組合費、会計年度任用職員共済組合費)
　　　　　　　　　　　　５　災害補償費　６　恩給及び退職年金
2　物件費　事務事業費･･･４　共済費(社会保険料)　７　報償費　８　旅費
　　　　　　　　　　　　９　交際費　10　需用費　11　役務費　12　委託料
　　　　　　　　　　　　13　使用料及び賃借料　17　備品購入費
　　　　　その他･･･････18　負担金、補助及び交付金　19　扶助費
　　　　　　　　　　　　21　補償、補填及び賠償金　25　寄附金　26　公課費
3　投資的経費････････････14　工事請負費　15　原材料費　16　公有財産購入費
　　　　　　　　　　　　23　投資及び出資金
4　公債費････････････････22　償還金、利子及び割引料(市債元利償還金)
5　その他の経費･･････････20　貸付金　22　償還金、利子及び割引料(市債元利償還金を除く)
　　　　　　　　　　　　24　積立金　27　繰出金

（単位：円・%）

投資的経費	公債費	その他の経費	合計	各経費の割合	
				人件費	物件費その他の経費
0	0	106,030,979	9,746,674,813	0.2	99.8
0	0	6,600,000	66,228,138	20.8	79.2
3,364,350	77,204,436	0	224,463,231	0.0	100.0
0	1,524,094	61,263,723	9,465,686,990	0.8	99.2
0	0	891,156	1,611,034,143	0.0	100.0
3,364,350	78,728,530	174,785,858	21,114,087,315	0.6	99.4
0.0	0.4	0.8	100.0		

第１４表　各特別会計節別支出済額一覧表

節＼会計	国民健康保険事業		休日急病診療所事業		農業集落排水事業	
	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率	金　　額	構成比率
１ 報　　酬	6,717,232	0.1	13,788,457	20.8	0	0.0
２ 給　　料	9,742,672	0.1	0	0.0	0	0.0
３ 職員手当等	4,294,558	0.1	0	0.0	0	0.0
４ 共 済 費	3,155,797	0.0	0	0.0	0	0.0
５ 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
６ 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
７ 報 償 費	152,872	0.0	4,319,900	6.5	0	0.0
８ 旅　　費	344,520	0.0	648,722	1.0	5,800	0.0
９ 交 際 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
１０ 需 用 費	3,867,726	0.0	11,644,495	17.6	56,764,289	25.3
１１ 役 務 費	121,087,184	1.2	1,429,883	2.1	2,282,696	1.0
１２ 委 託 料	83,290,033	0.9	20,546,587	31.0	83,714,000	37.3
１３ 使用料及び賃借料	1,460,569	0.0	1,977,822	3.0	1,087,200	0.5
１４ 工事請負費	0	0.0	0	0.0	3,344,000	1.5
１５ 原材料費	0	0.0	0	0.0	20,350	0.0
１６ 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
１７ 備品購入費	74,800	0.0	0	0.0	0	0.0
１８ 負担金、補助及び交付金	9,406,455,871	96.5	5,272,272	8.0	40,460	0.0
１９ 扶 助 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
２０ 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
２１ 補償、補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
２２ 償還金、利子及び割引料	85,865,226	0.9	0	0.0	77,204,436	34.4
２３ 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
２４ 積 立 金	20,165,753	0.2	6,600,000	10.0	0	0.0
２５ 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
２６ 公 課 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
２７ 繰 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
２８ 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　　計	9,746,674,813	100.0	66,228,138	100.0	224,463,231	100.0

（単位：円・％）

介護保険事業		後期高齢者医療事業		合計			
				令和5年度		令和6年度	
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
12,234,496	0.1	0	0.0	33,250,098	0.2	32,740,185	0.2
40,548,128	0.4	0	0.0	49,417,707	0.2	50,290,800	0.2
17,066,017	0.2	0	0.0	19,195,397	0.1	21,360,575	0.1
11,272,790	0.1	0	0.0	13,348,457	0.1	14,428,587	0.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
469,580	0.0	0	0.0	2,916,376	0.0	4,942,352	0.0
203,000	0.0	3,440	0.0	1,069,231	0.0	1,205,482	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3,348,857	0.0	216,053	0.0	81,106,271	0.4	75,841,420	0.4
42,261,461	0.5	12,245,567	0.8	184,317,453	0.9	179,306,791	0.9
48,829,317	0.5	5,629,151	0.3	243,771,123	1.2	242,009,088	1.1
1,416,494	0.0	800,795	0.0	6,668,265	0.0	6,742,880	0.0
0	0.0	0	0.0	1,903,000	0.0	3,344,000	0.0
0	0.0	0	0.0	9,570	0.0	20,350	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	1,158,300	0.0	74,800	0.0
9,223,830,153	97.5	1,591,247,981	98.8	19,748,082,930	94.9	20,226,846,737	95.8
1,418,880	0.0	0	0.0	1,815,101	0.0	1,418,880	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7,137,261	0.1	891,156	0.1	244,900,065	1.2	171,098,079	0.8
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3,160,000	0.0	0	0.0	127,719,118	0.6	29,925,753	0.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
52,490,556	0.6	0	0.0	52,054,115	0.2	52,490,556	0.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9,465,686,990	100.0	1,611,034,143	100.0	20,812,702,577	100.0	21,114,087,315	100.0

令和６年度（2024 年度）

彦根市財政健全化審査意見書
および経営健全化審査意見書

彦　監　委　第　４３　号
令和 7 年(2025 年)9 月 1 日

彦根市長　　田　島　一　成　　様

彦根市監査委員　　若　林　忠　彦
彦根市監査委員　　矢　吹　安　子

令和 6 年度(2024 年度)彦根市財政健全化審査
および経営健全化審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)第 3 条第 1 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度(2024 年度)健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類の審査および同法第 22 条第 1 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度(2024 年度)資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類について、彦根市監査基準(令和 2 年彦根市監査委員訓令第 1 号)に準拠して審査を実施したので、次のとおり意見を提出する。

令和６年度(2024 年度)彦根市財政健全化審査意見書

1　審査の概要

この財政健全化審査は、市長から審査に付された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として、通常実施すべき審査手続および必要と認めるその他の審査手続により実施した。

2　審査の期間

令和７年(2025 年)８月６日から同月 27 日まで

3　審査の結果および意見

上記に記載のとおり審査した限りにおいて、重要な点において、審査に付された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ、正確であるものと認められた。

健全化判断比率の状況は、次のとおりである。

（単位：％）

	令和５年度	令和６年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	― (△8.63)	― (△8.94)	11.96	20.00
連結実質赤字比率	― (△50.94)	― (△47.25)	16.96	30.00
実質公債費比率	7.6	9.2	25.0	35.0
将来負担比率	59.0	53.5	350.0	

(注)実質赤字比率および連結実質赤字比率については、算定した結果が赤字でないため「－」で表示した。また、各比率の(　)内の数値は、計算結果に基づく数値を参考として表示した。

(1)　実質赤字比率について

当年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字となっており、「－」であることから、自主的な改善努力による財政健全化を図るための早期健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。なお、参考として求めた比率は△8.94％で、前年度に比べ 0.31 ポイント改善している。これは、比率算定の分母である標準財政規模が前年度に比べ 672,710 千円(2.6％)増加したものの、分子である一般会計等の実質収支額も 2,420,172 千円で 143,396 千円(6.3％)増加したことによるものである。参考として求めた比率と早

期健全化基準との差は、20.90 ポイントとなっている。

(2)　連結実質赤字比率について

当年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字となっており、「－」であることから、早期健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。なお、参考として求めた比率は△47.25％で、前年度に比べ 3.69 ポイント悪化している。これは、(1)で記載したとおり標準財政規模が 672,710 千円(2.6％)増加し、一般会計等の実質収支額が 143,396 千円(6.3％)増加したものの、特別会計および企業会計の実質収支額等が前年度に比べ 798,737 千円(7.2％)減少したことによるものである。参考として求めた比率と早期健全化基準との差は、64.21 ポイントとなっている。

(3)　実質公債費比率について

当年度の実質公債費比率は 9.2％で、前年度と比べ 1.6 ポイント悪化している。これは、当年度の単年度の比率が、比率算定の分母である標準財政規模の増加率を分子である元利償還金の増加率が上回ったことにより、前年度に比べ 2.7 ポイント悪化し、11.1％となったため、3 か年平均の比率が悪化したものである。早期健全化基準 25.0％を 15.8 ポイント下回っていることから、良好な状態にあると認められる。

(4)　将来負担比率について

当年度の将来負担比率は 53.5％で、前年度と比べ 5.5 ポイント改善している。これは、新発債の発行を抑制したことに加え、過去の大規模事業に伴う多額の地方債の償還が開始されたことに伴い、一般会計等に係る地方債の現在高が減少したことにより比率算定の分子である将来負担額が減少したため、比率が改善したものである。早期健全化基準 350.0％からは 296.5 ポイント下回っていることから、良好な状態にあると認められる。

上記のとおり、いずれの指標も早期健全化基準を下回っており、現時点では良好な状態であることを示している。

しかし、大規模な投資事業に係る市債償還が本格化し、当面の間高い水準で償還額が推移することに伴い、実質公債費比率が一定期間上昇していくことが見込まれるほか、今後の大型投資事業に伴う多額の財政負担により実質公債費比率および将来負担比率が悪化することが懸念される。引き続き財政の健全化を進めながら、持続可能で安定的な財政運営に努めていただきたい。

令和６年度(2024年度)彦根市経営健全化審査意見書

１　審査の概要

この経営健全化審査は、市長から審査に付された資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として、通常実施すべき審査手続および必要と認めるその他の審査手続により実施した。

２　審査の期間

令和７年(2025年)８月６日から同月27日まで

３　審査の結果および意見

上記に記載のとおり審査した限りにおいて、重要な点において、審査に付された資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ、正確であるものと認められた。

資金不足比率の状況は、次のとおりである。

（単位：％）

区　　　　分	令和５年度	令和６年度	経営健全化 基　　　準
農業集落排水事業特別会計	― (△23.2)	― (△5.7)	20.0
病　院　事　業　会　計	― (△48.3)	― (△41.4)	20.0
水　道　事　業　会　計	― (△210.1)	― (△204.5)	20.0
下　水　道　事　業　会　計	― (△79.3)	― (△86.6)	20.0

(注)いずれの会計も、算定した結果が赤字でないため「－」で表示した。また、各比率の(　)内の数値は、計算結果に基づく数値を参考として表示した。

(1)　農業集落排水事業特別会計について

当年度の資金不足額は発生しておらず、資金不足比率は「－」であることから、経営健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。参考として求めた比率は△5.7％で、前年度に比べ17.5ポイント悪化している。また、経営健全化基準との差は25.7ポイントとなっている。

(2)　病院事業会計について

当年度の資金不足額は発生しておらず、資金不足比率は「－」であることから、経営健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。参考として求めた比率は△41.4％で、前年度に比べ6.9ポイント悪化している。また、経営健全化基準との差は61.4ポイントとなっている。

(3)　水道事業会計について

当年度の資金不足額は発生しておらず、資金不足比率は「－」であることから、経営健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。参考として求めた比率は△204.5％で、前年度に比べ5.6ポイント悪化している。また、経営健全化基準との差は224.5ポイントとなっている。

(4)　下水道事業会計について

当年度の資金不足額は発生しておらず、資金不足比率は「－」であることから、経営健全化基準を達成しており、良好な状態にあると認められる。参考として求めた比率は△86.6％で、前年度に比べ7.3ポイント改善している。また、経営健全化基準との差は106.6ポイントとなっている。

上記のとおり、いずれの会計も経営健全化基準を下回っているが、引き続き経営の健全化に努めていただきたい。